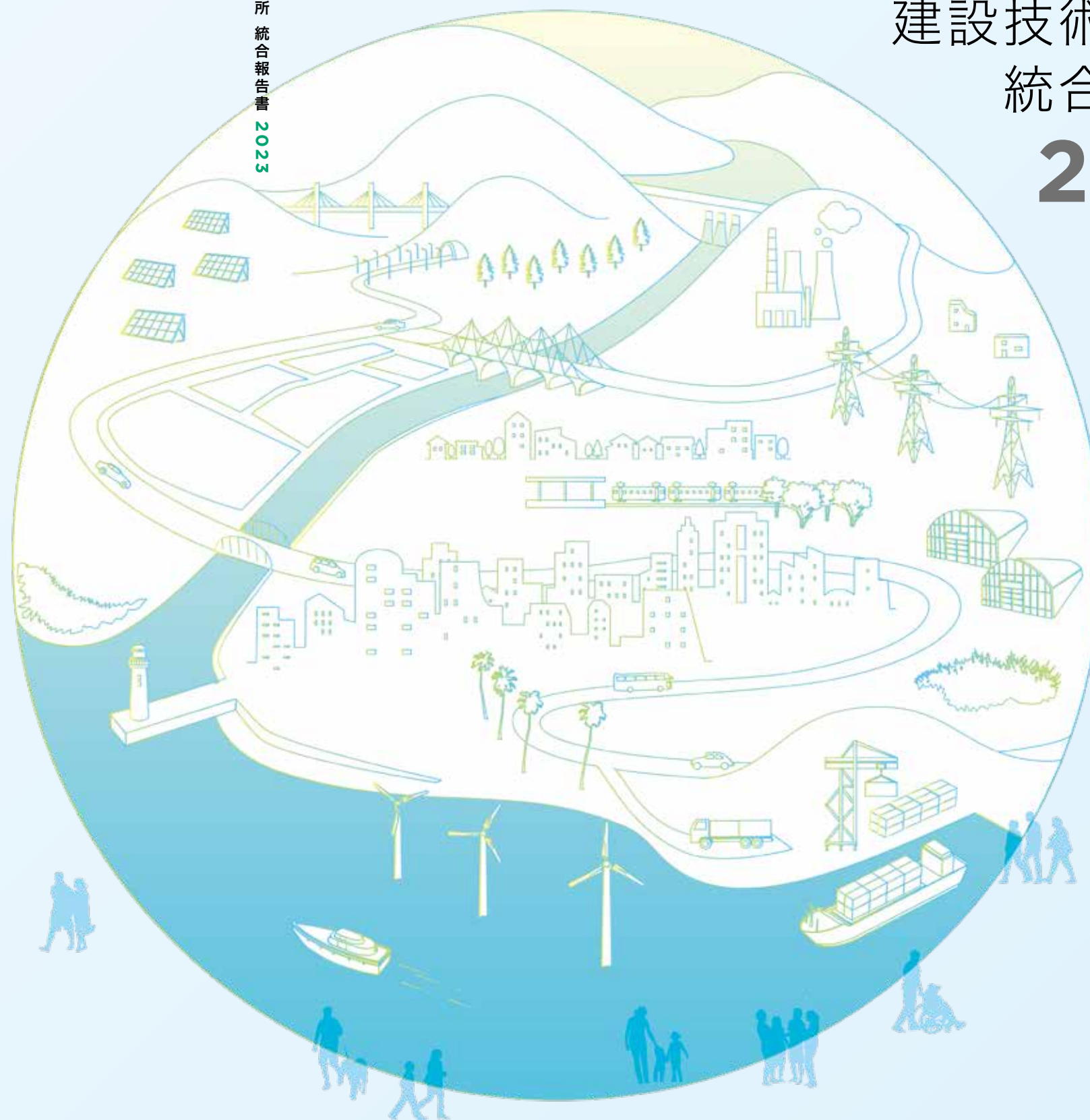


建設技術研究所 統合報告書 2023

建設技術研究所 統合報告書 2023



株式会社建設技術研究所

創業78周年
株式会社設立60周年

お問い合わせ先
株式会社建設技術研究所 管理本部 広報室
TEL : 03-3668-0451 (大代表)
E-mail : koho@ctie.co.jp



グローバルインフラソリューショングループ をめざして



経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

Sustainability

持続可能な社会の
形成への貢献

People First

人を大切にする企業活動の
推進と企業文化の醸成

Social
Commitment

社会的課題の解決

Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

Integrity and
Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

Risk
Management

リスク管理の徹底

CONTENTS

イントロダクション

- 経営理念、目次、編集方針
- 2 インフラの進化と価値創出の軌跡
- 4 建設コンサルタントのビジネスと役割

トップメッセージ

- 6 社長メッセージ
- 10 財務担当役員メッセージ

CTI グループの価値創出ストーリー

- 12 価値創出ストーリー

重要な経営資源

- 14 人的資本 / 財務資本 / 知的資本 / 社会・関係資本
- 16 資本
- 18 CTI グループのマテリアリティ

ビジネスモデル

- 20 事業ポートフォリオ
- 22 成長の原動力「たゆみない投資」

ビジョンと戦略

- 24 CTI グループ中長期ビジョン SPRONG 2030
- 26 CTI グループ中期経営計画 2024

事業活動の価値

- 28 国内コンサルティング事業
- 32 海外コンサルティング事業

- 34 サステナビリティ ESG (環境)
- 38 サステナビリティ ESG (社会)
- 44 サステナビリティ ESG (ガバナンス)
- 52 役員一覧

経営情報・財務情報

- 54 財務・非財務情報
- 56 連結財務サマリー

会社情報

- 58 会社の現況・会社情報・ISO 認証・グループ会社 一覧

編集方針

当社の統合報告書は、ステークホルダーの皆さまへ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。本誌を通して、創立時から現在までの企業姿勢や、さらなる企業価値向上への取り組みを深く理解いただくことを目指しています。編集においては国際統合報告評議会 (IIRC) の開示フレームワークを参照しています。

将来の見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくもので、さまざまな要因により変化することがあり、これらが見通し及び将来の業績を保証するものではありません。

イントロダクション

インフラの進化と価値創出の軌跡

CTI 未来につづく 安全・安心を

建設技術研究所ブランドフレーズ「未来につづく安全・安心を」

ブランドストーリー

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

経営方針・ビジョン グループ会社加入

1945.8.1
日本で最初の建設コンサルタントとして、
財団法人 建設技術研究所創立



発電用ダム・発電所の設計、施工管理

1958.5
マリキナダム実験用に
多摩試験室設置



ダムの設計、
水理実験業務の拡大

1950.7
建設コンサルタント
業務の本格開始

1964～
高速道路の調査、設計、
実験など多数実施

1975.1
環境アセスメント室設置
公害や自然破壊などの環境問題や
建設反対などの住民問題へ対応

1971.7
多摩水質試験室設置



都市河川の水質悪化が深刻になり、
業界に先駆けて水質保全対策に対応

1963.4
建設技研株式会社設立

1964.2
商号を株式会社建設
技術研究所に変更
(英文社名：
CTI Engineering Co., Ltd.)



マンガハン放水路
フィリピン政府から当社が単独受注した初の海外コン
サルティング業務 (1977年)

1991～
調査、検討、指針作成など
で多自然型川づくりを先導

1989.7
第2次中期経営計画
(BIG・CTI) 策定

1989.7
(株) CTI グランドプラン
ニング設立

1987.10
(株) CTI ウイング設立

1983.9
中期経営方針策定

1999.3
(株) 建設技研
インターナシ
ョナル設立

1999.6
東京証券取引所
一部上場



雲仙普賢岳のミニ模型による擬似火砕流
実験 (1992年)
建設省、土木学会から展示依頼があり、
新聞でも紹介された。その後、多くのミニ
模型を手掛けることになった。

2001.8
中長期ビジョン
「AQUILA 2005」策定

2002.4
国土文化研究所設置

2006.6
日本都市技術 (株)
がグループに加入

2007.4
第3次中長期ビジョン
「PHOOS 2015」策定

2008.2
1300人の働き方
改革推進本部設置



不動大橋 (旧称：ハッ場ダム湖面2号橋)
世界初の橋梁形式・PC 複合トラスエクストラード
ス橋。通常のコンクリートウェブを軽量の鋼管トラス
に置き換えたハイブリッド構造で、エクストラード
ス橋にこれを採用したのは世界初となる。(2010
年度土木学会田中賞作品部門受賞)

2010.4
地球環境センター設置

2010.10
(株) 地圏総合コンサルタントが
グループに加入

2013.9
(株) CTI フロンティア設立

2013.4
インフラ
マネジメント
センター設置

2015.11
(株) 日総建がグループに加入

2015.7
(株) 環境総合リサーチが
グループに加入



胆沢ダム建設事業
CM 業務を施工者と設計共同体で受注する
という類を見ない業務。2003年から2012年
の10年にわたってCM 業務を実施した。
(2014年度ダム工学会技術賞受賞)

2012.1
東北復興推進センター設置
釜石、女川ほか各地における
復興事業を行う

2015.4
CTIグループ中長期ビジョン
「CLAVIS 2025」策定

2017.6
Waterman Group Plc
がグループに加入

2021.4
(株) CTI リード設立

2021.6
CTIグループ中長期ビジョン
「SPRONG 2030」策定

2022.4
東京証券取引所
プライム市場へ移行

2023.1
(株) CTI アセンド設立



伊香保石段街の再整備
当地のシンボリック存在である石段街周辺
を再整備して、温泉地の魅力づけを目指
した。(2015年度都市景観大賞 都市空
間部門 優秀賞受賞)

2016.4
ダイバーシティ推進室新設

2017.6
Waterman Group Plc
がグループに加入

2019.6
行動憲章改定

2021.4
(株) CTI リード設立

2021.6
CTIグループ中長期ビジョン
「SPRONG 2030」策定

2022.4
東京証券取引所
プライム市場へ移行

2023.1
(株) CTI アセンド設立



伊香保石段街の再整備
当地のシンボリック存在である石段街周辺
を再整備して、温泉地の魅力づけを目指
した。(2015年度都市景観大賞 都市空
間部門 優秀賞受賞)

電源開発 高度経済成長 公害問題

量から質へ

地球環境問題

品質の確保・向上 ストックの維持管理

震災復興

働き方改革

社会及び
土木界の
主な出来事

- 1945・8 終戦
- 1959・9 伊勢湾台風災害
- 1964・10 東京オリンピック開催
東海道新幹線開通
- 1969・5 東名高速道路開通
- 1970・3～9 日本万国博覧会開催 (大阪)

- 1971・7 環境庁設置
- 1973・12 第一次オイルショック
- 1990・11 建設省 (現国土交通省) が
「多自然型川づくりの推進について」
を通達
- 1991・3 バブル崩壊

- 1991・6 雲仙普賢岳噴火災害
- 1995・1 阪神・淡路大震災
- 1997・6 河川法改正
河川法の目的として「治水」「利水」
に加え、「環境の整備・保全」が追加
- 1997・12 京都議定書採択

- 2000・6 三宅島噴火災害
- 2005・4 公共工事の品質確保の促進に関する
法律の施行 (通称・品確法)
《技術競争の本格化》
- 2005・6 景観緑3法全面施行
- 2007・7 新潟県中越沖地震災害

- 2011・3 東日本大震災
- 2012・12 笹子トンネル天井板落下事故
- 2014・4 道路の維持修繕に関する省令・
告示の制定
- 2015・9 国連での持続可能な開発目標の採択

- 2019・4 「働き方改革関連法」による
改正後の労働基準法の施行
- 2020・2 新型コロナウイルス感染症の拡大
- 2021・7～9 東京オリンピック・パラリンピック開催

イントロダクション

建設コンサルタントのビジネスと役割

■ 建設コンサルタントとは

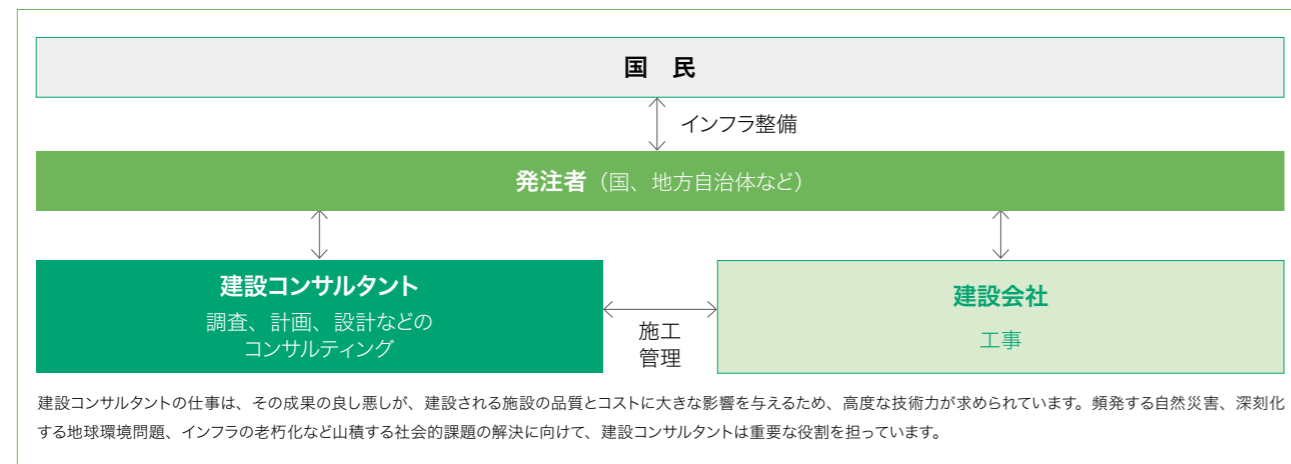
建設コンサルタントは、インフラ全般に関して総合的にプロデュースやアドバイスをし、クライアントをサポートする役割を担っています。私たちの安全・安心・便利・快適な生活や経済活動は、道路、鉄道、港、空港、上・下水道、河川、ダム、公園、エネルギー供給施設、通信施設、廃棄物処理施設な

どのほか、公共・公益的な構造物やさまざまな制度に支えられており、これらを「社会資本」（インフラ）と呼びます。社会資本整備は、一般的には事業主体である国や地方自治体などの発注者、建設コンサルタント、建設会社の三者が中心となって進められます。

● 建設コンサルタントの立ち位置

建設コンサルタントは、国民が必要とする良質で安全なインフラを提供するために、発注者の技術パートナーとして、企画・計画・調査・設計・施工管理・維持管理など、建設

事業の全般にわたって幅広い業務を行っています。建設会社は、建設コンサルタントが行った設計に基づいて工事を行います。

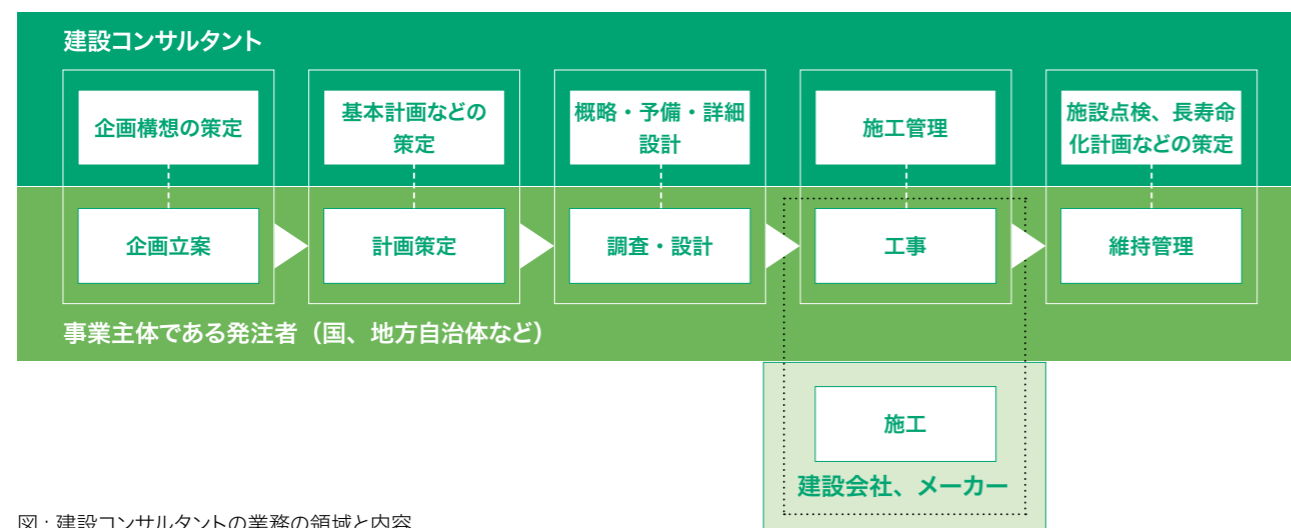


図：建設コンサルタントの立ち位置

● 建設コンサルタントの具体的な仕事内容とは

建設事業の工程は、企画から始まり、計画、調査、設計、施工、管理という順に進められます。建設事業は「設計・施工分離の原則」に基づき、施工は建設業、計画・調査・設計

は建設関連業とされており、建設コンサルタントは後者の建設関連業に該当します。



図：建設コンサルタントの業務の領域と内容

■ 「建設コンサルタント登録制度」と「技術士」

「建設コンサルタント登録制度」での国土交通大臣の登録では、技術士法による「技術士」を有する「技術管理者」を置くことが求められています。

● 「建設コンサルタント登録制度」とは ～当社は全 21 部門に登録しています～

主に土木に関する 21 の登録部門の全部または一部について建設コンサルタントを営む者が、一定の要件を満たした場合に、国土交通大臣の登録が受けられる制度です。

21 部門に登録しています。

なお、登録の有無に関わらず、建設コンサルタントの営業は自由に行うことができますが、CTI グループは、建設コンサルタント登録は企業としての信頼の一つであると考えています。

また、当社には、すべての登録部門の技術士が在籍し、全

建設コンサルタント登録制度の要件・登録部門

登録の要件	①登録する部門ごとに当該部門業務の技術上の管理をつかさどる専任の者（以下「技術管理者」という。）を置く必要があります。 技術管理者は、原則として各登録部門に対応した選択科目で技術士法による第二次試験に合格した技術士であることが必要であり、常勤してその業務に専任する必要があります。 ②財産的基礎または金銭的信用を有する者であることが必要です。法人の場合は、資本金が500万円以上であり、かつ、自己資本が1,000万円以上であることが求められます。		
登録部門	1) 河川、砂防及び海岸・海洋部門 2) 港湾及び空港部門 3) 電力土木部門 4) 道路部門 5) 鉄道部門 6) 上水道及び工業用水道部門	7) 下水道部門 8) 農業土木部門 9) 森林土木部門 10) 水産土木部門 11) 廃棄物部門 12) 造園部門 13) 都市計画及び地方計画部門	14) 地質部門 15) 土質及び基礎部門 16) 鋼構造及びコンクリート部門 17) トンネル部門 18) 施工計画、施工設備及び積算部門 19) 建設環境部門 20) 機械部門 21) 電気電子部門

● 「技術士」とは

技術士は、「科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価またはこれらに関する指導の業務を行う者」（技術士法第2条）であり、文部科学省が所管する国の資格認定制度です。技術士は、高い技術者倫理を備え、継続的な資質向上に努めることが責務となっています。

契約方式別受注高においても技術競争（プロポーザル、総合評価）による受注高の割合が高くなっています。

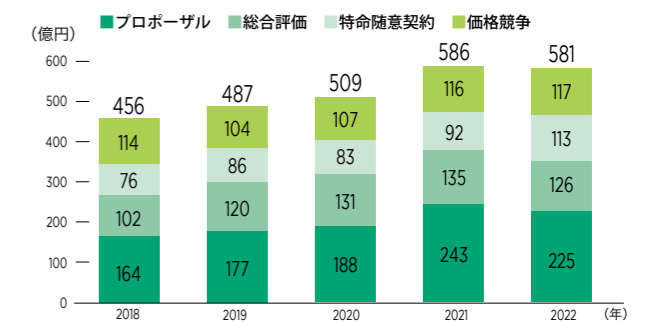
技術士資格は、建設コンサルタント業務での管理技術者や照査技術者の資格要件として認められる資格の一つであり、プロポーザルなどの技術者評価においても優位に評価されます。

当社は技術士1,300人以上*を擁する技術者集団です。

当社が受注する業務の約50%が、国土交通省が発注する国策的なインフラプロジェクトです。さらに、年間を通じて特に優秀と評価されたプロジェクトに贈られる表彰を2021年度業務で77件獲得するなど、その技術力は高く評価されています。

* 技術士人数は、複数科目の資格所有者を重複して算出。

契約方式別受注高



トップメッセージ

社長メッセージ

「グローバル インフラソリューション グループ」 としての飛躍に向けて、 惜しみなく努力を重ねる

代表取締役社長

中村 哲己



足元の事業環境と事業の成果

CTIグループを取り巻く足元の事業環境については、国内・海外ともに、徐々に明るい兆しが見え始めています。

国内市場に関しては、政府が推進する防災・減災対策の強化やインフラ老朽化対策に関わる国土強靱化の推進の動きを受けて、昨年に引き続き堅調に推移しました。また海外では、CTIグループが事業を展開するアジア市場や英国市場において、長引くコロナ禍が収息に向かい、さまざまな規制が緩和され始めましたが、一方ではウクライナ情勢やインフレの進行など、不透明感も高まっています。この3年間のコロナ下でCTIグループを取り巻く事業環境や人々の価値観、働き方も大きく変化し、経営面でも難しい舵取りを強いられましたが、私たちは社会インフラを支えるエッセンシャルワーカーとしての使命を全うすべく、社員健康に十分配慮しながらも、インフラ整備の手を止めずに邁進しました。

このような事業環境のもと、2022年12月期において

は、国内建設コンサルティング事業では、水害・土砂災害といった全国の水災害ハザードを手軽に確認できるサービスの提供や複数ダムの適切な操作を支援するためのAI活用モデルの開発といった、DXにつながる事業を拡大させたほか、2022年11月には、自治体向けでは奈良公園周辺でのパーソナルモビリティやMaaS (Mobility as a Service) の実証実験も行いました。また民間向けでは、風力発電など、再生可能エネルギーに関連する環境の調査やアセスメントの実施を加速させました。一方、海外建設コンサルティング事業では、東南アジアを拠点とする建設技研インターナショナルの受注を拡大させたほか、英国を中心に公共事業、民間事業を展開するWaterman Group Plcも業績を伸ばさせることができました。

こうした事業展開により、2022年12月期は、受注高、売上高、そして利益面でも期待以上の成果をあげ、売上高で10期連続の増収、営業利益ベースで6期連続の増益を実現することができました。社長就任から4年が経

過し、足元ではまだまだ解決すべき課題も多くありますが、コロナ禍をはじめとしてさまざまな予期せぬ事業環境の変化に対峙し、良好な成果をあげることができたことに胸をなでおろしています。

中期経営計画の進捗とこれからの課題

CTIグループは現在、2022年12月期を初年度とする3カ年の「中期経営計画2024」に取り組んでいます。この中期経営計画（以下、中計）は、「国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する『グローバルインフラソリューショングループ』として飛躍する」ことを目指すCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」の実現に向けたファーストステップとして位置付けています。中計の最大のテーマは「成長」であり、そのために、以下に掲げる4つの取り組みを進めています。

1. グループ協働の推進による事業拡大
2. 主要グループ会社の安定経営と収益性の改善
3. グループガバナンスの強化
4. グループ全体でのサステナビリティ経営の推進

この中計を受けて、CTIグループの中核企業である建設技術研究所（以下、当社）においては「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」を目指して「事業構造変革の確実な達成」「生産システム改革の推進」「ガバナンスの強化」「サステナビリティ経営の推進」に邁進しています。

中計の1年目を終え、現在2年目を迎えています。取り組みについてはそれぞれ進捗が見られるものの、少し遅れを感じているのが「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」です。国の公共事業に関する事業は当社のコア事業といえ、高い競争優位性も備えているのですが、国策に大きく影響する側面を持つことから、都道府県や市区町村への展開、民間市場への展開を進めたいと考えています。2022年12月期においては、引き続き国の公共事業、とりわけ国土交通省からの委託業務が増えたことで、当該事業に経営資源を集中させたために、自治体や民間の事業を思うように拡大させることができませんでした。また「生産システム改革の推進」においても、まだ道半ばであると感じています。生産システム改革においては生産性の向上と品質の確保が重要です。生産性の向上では、建設コンサルタント一人ひとりの作業効率を改善

しつつ、新卒の獲得を含めた人材の強化を進めていますが、採用面での厳しさは肌で感じています。また品質の確保については、人為的なミスを防ぐことに細心の注意をこれまで以上にはらっていくことに尽きます。生産性向上と品質確保について地道な努力を積み上げていくことが、結果的に収益性の安定的向上にもつながるものと考えています。

なお中計については2023年2月の時点で一部改定を行いました。具体的には、発注単価の上昇と生産性の向上により利益率を修正したこと、また情報提供サービスやエネルギーといった重点分野への注力が進んだことを受けて、売上高及び営業利益の目標値を上方修正しています。

CTIグループの存在意義と原動力

戦後復興のさなかだった1945年、我が国における建設技術の向上のために当社の前身である財団法人建設技術研究所が設立されました。以来、高度経済成長や公害問題、技術革新、内需拡大、バブル経済とその崩壊、地球環境問題など、多くの社会課題に対峙し、困難を乗り越えながらインフラ整備に取り組んできました。とりわけこの10年では、東日本大震災からの復興や、頻発化・激甚化する自然災害への対応など、国策としての国土強靱化対策の推進を支えてきました。またグループとしての事業の拡大を見据えて、国内では建築設計を行う日総建、環境調査などを行う環境総合リサーチを迎え入れたほか、海外では英国のWaterman Group Plcを傘下に収めています。

CTIグループは経営理念として「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを掲げています。これこそがCTIグループの存在意義で



トップメッセージ

社長メッセージ

社員を大切に、グループ全体で 「安全で潤いのある豊かな社会づくり」 に貢献する



あり、私たちは自らが社会インフラの担い手であることに誇りを持ち、「世のため、人のため」に働きかけることに対して、一人ひとりが強い使命感を抱いています。

昔も今も、そしてこれからも変わらずに CTI グループを突き動かす原動力となっているのは「技術と英知」であり、それを生み出し、蓄積し、社会のために活用していくのは紛れもなく「人」です。人の技術と英知を持って価値を創造するビジネスモデルであるがゆえに、労働集約型の業務も多く、成長の過程では一人ひとりの建設コンサルタントに対して負荷がかかりやすいというのが、これまで CTI グループが直面する深刻な課題の一つとなっていました。ただ CTI グループの持続的な成長という観点では、すべての社員に働きやすい職場環境と仕事のやりがいを提供することを優先させるべきです。私自身のこうした思いもあり、CTI ウェルビーイング宣言、同基本方針を打ち出したほか、コンサルタントを含めた社員の労働時間を増やすことなく健康でいきいきと働ける環境を整備するため、さまざまな打ち手を講じています。当社の中計では、既に申しあげたように「生産システム改革の推進」を柱の一つに据えています。前述のとおり、なかなか一筋縄ではいかないことも多いのですが、見据えているのは「社員の幸せ（ウェルビーイング）」にほかなりません。働き方の多様な選択肢を社員に提供し、仕事の達成感を感じていただくための「働き方改革」、夏季及び冬季のインターンシップの実施など積極的な採用活動も含めた「人材確保と育成」に加え、クラウドを活用した技術資産の蓄積・活用など、DX を駆使した「生産システムの見直しと環境整備」を進めているほか、処遇制度と人事考課の変革を目的とした「人事

システムの改革」にも着手し、2023 年4月から運用を開始しています。

持続可能な社会の実現に向けて

「人」の活躍を重視した取り組みによる CTI グループの持続的な発展を通じて実現していくのが持続可能な社会の実現への貢献です。そもそも社会インフラの整備という CTI グループのコア事業そのものが社会的に意義深いものである以上、コア事業に真摯に取り組むこと、確かな成果をあげることこそが最大の社会貢献であると捉えています。「持続可能な社会の形成への貢献」など6つの項目からなる行動憲章に基づく事業活動、組織活動により、防災、減災や気候変動・自然環境に対する対応はもちろんのこと、今後は地域活性化のためのインフラ整備にも一層注力していく考えです。2022 年6月には、インフラ整備を通じた「サステナビリティ」実現に向けたコミットメントとして「CTI グループ・サステナブルチャレンジ」を打ち出しました。これは社長である私が委員長として指揮するサステナビリティ委員会での議論を踏まえ、2030 年及び 2050 年サステナブルチャレンジ推進目標と、2030 年までの目標達成に向けた推進計画をまとめたものです。この計画は「2030 年カーボンニュートラル達成計画」と「地域社会のサステナビリティ推進計画」からなり、計画の推進を確かなものにするための情報開示とガバナンス体制のあり方についても触れています。

カーボンニュートラルに向けては、グループの企業活動によって排出される温室効果ガスを実質ゼロにするための

省エネルギー対策と代償措置を進めます。また地域社会のサステナビリティ向上に向けては、CTI グループの本業であるコンサルティングサービスにおいてサステナビリティに資する提案を推進すること、さらにはサステナビリティに資する事業や研究開発、人材育成に積極的に投資することを打ち出しています。サステナブルチャレンジに基づく具体的な取り組みの一つとして、2023 年1月の株式会社 CTI アセンド設立があります。同社の設立は、東日本大震災の被災地である福島県相馬市において、地域内での資源循環や未利用施設の活用等のサステナブルな事業を通じて地域復興へ貢献することを目的としたものです。当社では東日本大震災の被災地の復興に貢献するため、2020 年以降、ウイスキー製造技術の修得や除染された農地でのトウモロコシの試験栽培を行ってきました。今回

の CTI アセンドの設立は、この取り組みをさらに進めるためのものであり、今後は子実トウモロコシ栽培及びこれを原料としたウイスキー製造・販売事業の開始を視野に入れて、具体的な準備を進めていくこととなります。

情報開示面では、TCFD 提言が求める4つの柱を踏まえた情報開示に加え、グリーンインフラに関する取り組みにも言及します。関係するガバナンスの強化では、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を経営管理体制の中に明確に位置付け、温室効果ガスの排出削減、資源循環率、水資源使用量削減、生態系の保全と多様性の維持などの改善に大きな効果を発揮する研究・技術開発や人材育成、事業提案などを高く評価し、報奨などのインセンティブの付与も実施する考えです。

ステークホルダーの皆さまへ

当社が株式会社としてスタートした1963年から起算すると、2023 年はちょうど60周年の節目の年にあたります。経営理念に謳う CTI グループの存在意義は、これからの新しい時代においても変わることはありません。「SPRONG 2030」に掲げるとおり、私たちはこれからも、企業価値を持続的に向上させ、また社会の持続的な発展に貢献するため、グループ一体となって「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍することを目指します。一心広く、心高く、心深く、そして心あたたかく。人の話をよく聞いて、自分の頭で深く考えよー

これは元日本興業銀行頭取の中山素平氏の言葉ですが、私自身の座右の銘としています。社会を取り巻く環境が大きく変わる時代を迎えていますが、時代に翻弄されることなく、さまざまなステークホルダーの声に耳を傾け、常に自分自身の頭で考え抜くことのできる経営者でありたいと思っています。「人と技術」を大切に、安全・安心な社会の構築に必要なインフラソリューションを提供し続ける CTI グループであり続けるため、私自身も惜しみなく努力を重ねていく所存です。

CTI グループの持続的な成長と企業価値の向上のため、今後とも変わらぬご理解とご支援をお願いいたします。



2023年9月 代表取締役社長

中村哲己

トップメッセージ

財務担当役員メッセージ



「従業員満足度」「顧客満足度」
「株主満足度」のバランスを取り、
健全な成長を続ける

取締役 常務執行役員

鈴木 直人

事業環境の変化と2022年12月期の成果

2022年12月期の世界経済は、コロナ禍が徐々に収息に向かい始めたことで明るさを取り戻しつつあります。CTIグループを取り巻く国内の市場環境は、国策としての防災・減災対策の強化など、国土強靱化対策が進捗する中で、前期に引き続き良好に推移しました。海外ではコロナ下での諸規制が緩和に向かいましたが、ウクライナ危機や、欧州を中心としたインフレの進行などにより、不透明な状況が継続しました。

こうした中、国内建設コンサルティング事業では国土交通省など公共事業に関する受注が引き続き好調に推移したほか、再生可能エネルギーへの社会的な注目が高まる中で、エネルギー会社からの環境の調査やアセスメントの依頼も多い状況でした。CTIグループでは中期経営計画2024に基づく事業構造変革として、自治体、民間向け事業の拡大による事業ポートフォリオの多様化を進めていますが、2022年は環境総合リサーチの連結も含めて民間向け事業が大きく増加する結果となりました。

一方、海外建設コンサルティング事業では、主に英国で事業を展開するWaterman Group Plcにおいて公共部門の事業が堅調だったことに加え、コロナ禍で一時的に不調となっていた建築部門の売上が回復しました。

また主に東南アジアで事業を展開する建設技研インターナショナルについても好調に推移しました。

以上により、受注高では前期比微増の858億円となったほか、売上高は前期比12.2%増の834億円と10期連続の増収、営業利益では前期比14.7%増の80億円と6期連続の増益となりました。

中期経営計画の進捗

2022年12月期を初年度とする「中期経営計画2024」（以下、中計）についても順調に進捗しています。CTIグループをはじめとする建設コンサルタント業界においては、コンサルタントが提供するサービスの対価が主な収益の源泉です。従って、人材の採用と育成、報酬の充実といった人材に対する投資は最も重要な成長戦略であり、報酬額の拡大や積極的な採用などの人材投資を行いました。また、中計ではDXを活用した生産性の向上や、新たな事業領域での事業展開に向けた研究開発投資に関して、3年間で30億円の投資を計画し、実行に移しています。研修面ではIT関連のリスキリングに注力しているほか、技術者以外のアルバイト人材に対するITスキルの向上にも力を注いでいます。また積極的な採用を通じて、一人当たりの労働負荷を下げる取り組みを進めています。こ

れはコンサルタントが提供するサービスの質的向上や技術力の強化、一人ひとりのモチベーション向上を意図したものであり、中長期的な企業価値の向上を意識した取り組みです。DX推進への投資、研究開発投資については、引き続き2022年並みの水準を維持していく考えです。

中計については、2023年2月に計画と目標の見直しを行っています。その背景には、発注単価の上昇と生産性の向上による利益率の改善、情報提供サービスやエネルギーといった重点分野への注力が進んだことがあります。こうした状況を踏まえて、売上高及び営業利益の目標値を上方修正しました。

CTIグループの財務構造とキャッシュロケーション

CTIグループは、建設コンサルタントという事業の特質から、労働集約型の収益構造を有していますが、今後はサービス品質の向上を維持しながら売上高を伸ばしていくために、DXの活用などによって技術者一人当たりの生産性を高めていく必要があります。また災害復旧の支援をはじめとする公共性の高い事業を行っていることから、適正な手元流動性を確保して安定的で健全な財務構造を持ち続けることはCTIグループにとって必要不可欠です。なお事業活動に必要な手元資金としては売上高の2～3カ月分と認識しています。

CTIグループは今後も、健全な財務構造を維持しながらも、中長期ビジョン「SPRONG 2030」や中計に基づく事業ポートフォリオの変革を進めるため、リスク、資本コストを精査した上でM&Aも行い、中長期的な企業価値の向上に努めます。機動的なM&Aを行うための財源



とするために一定程度の資金を保有しています。なお実施するM&Aの規模によっては、借入金による調達も行っていく考えです。

手元流動性とM&Aのために必要な資金以外の余裕資金については、自己株取得を含めて株主還元に向けたい考えです。こうした考えのもと、2022年12月期末の純資産額は477億円、自己資本比率は64.8%、ROEは13.1%となりました。配当については、安定かつ継続的に実施することを基本としています。配当額を決定する際は、財務状況、事業環境などを総合的に勘案して、連結業績に応じた利益配分を行うこととし、中長期的には配当性向30%を目安とした利益の還元を目指しています。

企業価値の向上に向けて

CTIグループは社会に対して安全・安心な社会インフラを提供する事業を行っており、技術者は高い使命感を持って業務にあたっています。こうした技術者の姿勢が発注者との強い信頼関係を生み、それがCTIグループの持続的な成長のベースとなっています。今後もオーガニックな成長に必要な財務の健全性は確保しつつ、生産性を高めながら、適正な株主還元も含めて資本効率を考えた経営を続ける考えです。また資本市場からさらなる評価をいただけるよう、今後も「従業員満足度」「顧客満足度」「株主満足度」のバランスを常に考えながら、CTIグループが持つ非財務の価値を高め、投資家の皆さまとの建設的な対話を積極化し、その価値をアピールしていく所存です。企業価値の向上に邁進するCTIグループの活動にご期待ください。

CTI グループの価値創出ストーリー
価値創出ストーリー

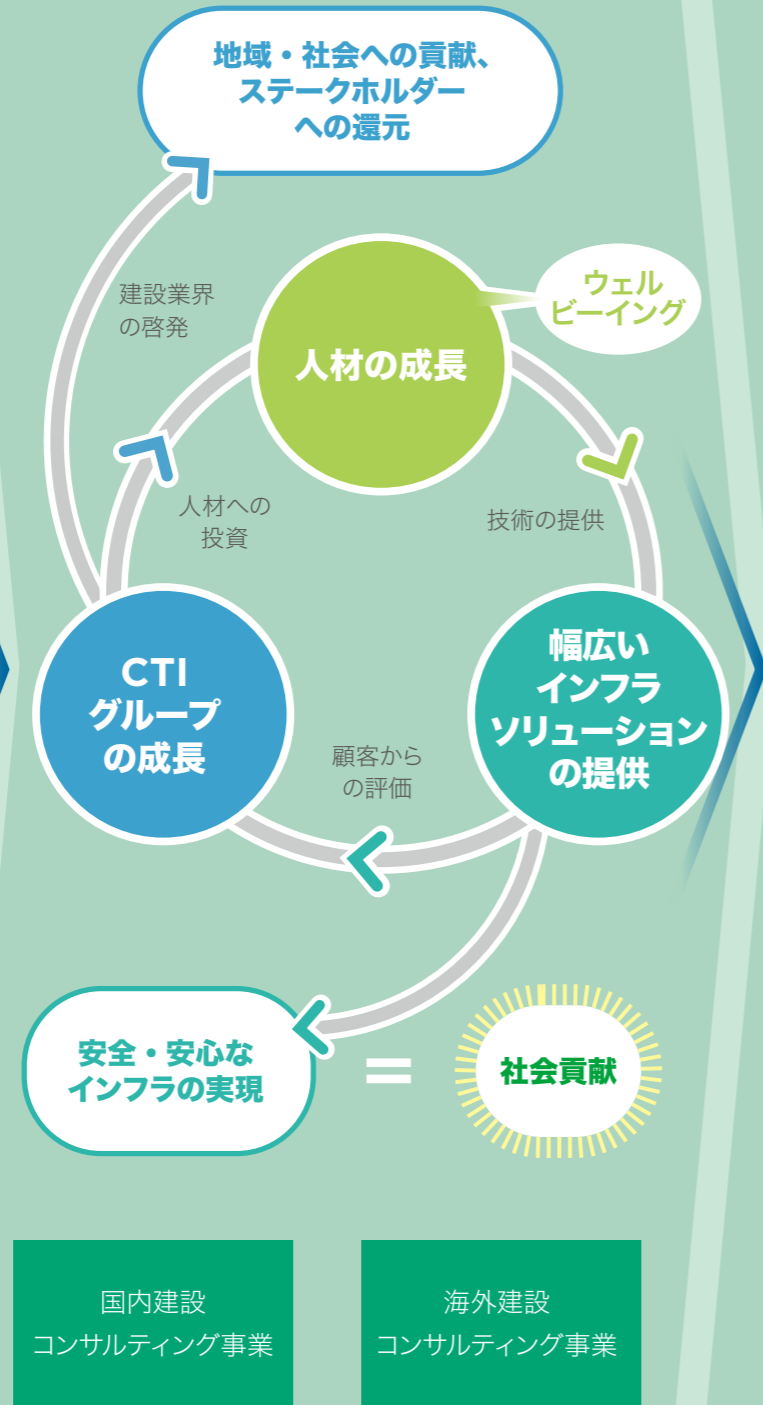
グローバルインフラソリューショングループ

に向けて進化する CTI グループ

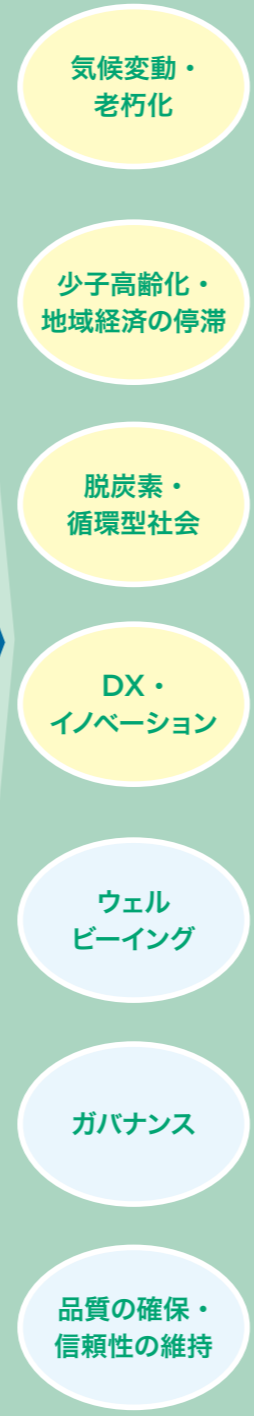
重要な経営資源



CTI グループのビジネスモデル



外部環境



事業展開方針



- 4つのアクション
- アクションI (Professionality): プロフェッショナル集団へのさらなる成長と誠実な行動
 - アクションII (Collaboration): 国内外でのグループ全体の協働
 - アクションIII (Innovation): 新たな働き方への改革とITイノベーションによる生産性革命
 - アクションIV (Creation): 企業価値創造と社会貢献

創出価値 (アウトプット)



IMPACT
社会課題の解決

国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する

～経済・社会・環境への貢献による豊かな未来の実現～

安全で安心な社会の構築

競争力ある経済社会の構築と地域活性化の推進


良好な環境の保全と創出

国際貢献

CTIグループの価値創出ストーリー

重要な経営資源 人的資本 / 財務資本 / 知的資本 / 社会・関係資本

人的資本




高度な専門性や技術士などの国家資格を有した多様な技術者が、国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献

中長期的な経営目標

- ① 採用への投資の強化
- ② プロフェッショナル人材育成への投資
- ③ ウェルビーイングの推進

知的資本



これまで蓄積した技術を活かし、事業展開や現場ニーズに対応する研究開発、国土文化研究所を核とした先進的な技術開発と実装による新たな価値を創造
社会ニーズに対応した技術の提供や社会課題への解決策の提案

中長期的な経営目標

- ① 新事業開発への投資
- ② 新技術開発・技術の高度化への投資
- ③ 品質・生産性向上技術への投資

2022年12月期のInput

- 生産性向上改革の推進
- 人材採用強化など、生産力確保などによる労働時間の削減

Outcome 多様な人材の活躍など




2022年12月期のInput

- 第60期研究開発投資基本計画の策定 (研究開発投資予算：11億円)

Outcome AIによる生産性と成果品質の向上



財務資本




財政基盤を強化し、新技術や新事業の開発、人材育成への投資を安定的に継続しながら資本効率を高め、成長と適正な還元を実現

中長期的な経営目標

- ① DXを活用した生産性向上技術や新たな事業領域展開への投資 (3年間で30億円)
- ② 財務の健全性の強化
- ③ 資本効率の向上及び成長と還元の両立

社会・関係資本



日本全国や海外拠点の顧客基盤やサービスネットワークを活かし、国内外に安全・安心なインフラソリューションサービスを提供し、安定的に価値を創造

中長期的な経営目標

- ① CTIグループの連携強化
- ② ステークホルダーとの関係の強化

2022年12月期のInput

- 資本政策の強化
- 収益認識に関する会計基準の適用
- DX推進への積極的な投資

Outcome DX推進成果の生産現場への実装



2022年12月期のInput

- 全国的な顧客基盤を活かした事業展開の推進
- IRミーティングなどの強化

Outcome ステークホルダーとの対話機会の拡充



CTIグループの価値創出ストーリー

重要な経営資源 資本

	資本の重要性	中長期的な経営目標	2022年12月期の主な取り組み (Input)	2022年12月期の成果 (Outcome)
人的資本 	高度な専門性や技術士などの国家資格を有した多様な技術者が、国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献	採用への投資の強化 <ul style="list-style-type: none"> インターンシップの拡充による新卒採用強化への投資 キャリア採用強化への投資 プロフェッショナル人材育成への投資 <ul style="list-style-type: none"> 初期専門能力開発 (IPD)、階層別研修、海外研修、社会人大学院制度など、多様な人材開発研修への投資 ウェルビーイングの推進 <ul style="list-style-type: none"> 心身ともに健康で、多様な社員が安心して働くことができる環境を整備し、すべての従業員の幸福を目指す 	生産性向上改革の推進 人材採用強化など、生産力確保などによる労働時間の削減 <ul style="list-style-type: none"> インターンシップ生の増員 スカウトなどによるキャリア採用の確保 地域子会社との連携強化や協力企業の発掘 ダイバーシティ推進や新しい働き方を活用した生産力の確保 残業時間や休日出勤の管理の徹底 ITイノベーションによる多様な働き方の推進 新しい人事処遇制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 連結従業員数増加 えるぼし獲得 RPA、AIによる省力化 採用者数 (新卒、中途) 障がい者雇用率の改善 多様な人材の活躍
財務資本 	財政基盤を強化し、新技術や新事業の開発、人材育成への投資を安定的に継続しながら資本効率を高め、成長と適正な還元を実現	DXを活用した生産性向上技術や新たな事業領域展開への投資：3年間で30億円 財務の健全性の強化 <ul style="list-style-type: none"> 営業利益率8%、ROE10%以上 資本効率の向上及び成長と還元の両立 <ul style="list-style-type: none"> 戦略的なM&A 基本は自己資金でのM&A、必要に応じた借入実施 	資本政策の強化 <ul style="list-style-type: none"> 配当の増額 (65円→100円) 自社株購入 譲渡制限付株式の導入 収益認識に関する会計基準の適用 DX推進への積極的な投資	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率の向上 ROEの上昇 配当性向の向上 適正な決算報告 営業利益率向上
知的資本 	これまでに蓄積した技術を活かすとともに、事業展開を見据えた計画的な研究開発、現場ニーズに即応した短期的な研究開発、国土文化研究所を核とした先進的な技術開発の知見を蓄積して実装し、新たな価値を創造 社会ニーズに対応した新たな技術の提供や顕在化した社会課題への解決策の提案	新事業開発への投資 <ul style="list-style-type: none"> 従来の枠にとらわれない新たな事業開発への投資 サービス領域の拡大や強化に向けた投資 新技術開発・技術の高度化への投資 <ul style="list-style-type: none"> 高度専門技術開発の独自研究や共同研究への投資 BIM/CIMなど、建設分野へのDXの推進への投資 品質・生産性向上技術への投資 <ul style="list-style-type: none"> AIやRPAなどの生産技術、品質向上、労働環境改善など、生産性向上への投資 	第60期研究開発投資基本計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> 研究開発投資予算11億円 CTIグループ一体での研究開発の促進 研究開発投資成果の有効活用の促進 研究開発投資成果の積極的な広報 研究開発に関わる社員の評価、ルールの明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 技術士数の増大 研究開発投資額の継続的拡大 多様な技術開発成果の生産現場への実装 投資成果の社外公表数増大 プレイフルインフラなど研究成果の出版など
社会・関係資本 	全都道府県の事業拠点による顧客サービスのネットワークによる全国的で強固な顧客基盤をより強固にするとともに、CTIグループや協力会社、海外拠点 (イギリス、アイルランド、オーストラリア、フィリピンなど) と連携したサプライチェーンの構築により安全・安心なインフラソリューションサービスをグローバルに提供し、安定的に価値を創造	CTIグループの連携強化 <ul style="list-style-type: none"> 新事業開発、事業領域拡大、ワンストップサービスによる生産などの強化 国内の高度な技術や人材の海外業務での活用 ステークホルダーとの関係の強化 <ul style="list-style-type: none"> 顧客基盤を活かした事業プロセスとサービスの拡大 適切な情報開示とステークホルダーとの対話の拡充 	全国的な顧客基盤を活かした事業展開の推進 <ul style="list-style-type: none"> 地方自治体、民間からの受注拡大 新分野・プロセスの受注拡大 IRミーティングの強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域コンサルタントとの業務提携 (東広島市、長野市) CTIアセンド設立 情報提供サービス・システム開発の受注拡大 2022年のWaterman Group Plc の業務表彰 2022年建設技研インターナショナルの業務表彰 海外インフラプロジェクト優秀技術者国土交通大臣奨励賞 ステークホルダーとの対話機会の拡充

CTIグループの価値創出ストーリー

CTIグループのマテリアリティ

CTIグループを取り巻く社会環境には、気候変動やエネルギーなどの全世界的な問題に加えて、人材の多様化やコーポレートガバナンス強化の要請など、多岐にわたる課題が存在しています。このような社会環境の中で、CTIグループは中長期ビジョン「SPRONG 2030」において、国内外のインフラに関わるさまざまな課題を解決に導き、社会の持続可能な発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指しています。飛躍に向けた歩みを確実なものとするため、特に重点的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定しました。

CTIグループが取り組む重要課題（マテリアリティ）

- I. 安全・安心を支えるインフラ整備への貢献
- II. 国・地域・社会の持続的発展への貢献
- III. 脱炭素・循環型社会と生態系保全への貢献
- IV. DXによる価値の創出
- V. 人材の充実とウェルビーイングの実現
- VI. コーポレートガバナンスの強化
- VII. 成果品質の確保・向上

マテリアリティ特定プロセス

① 社会的課題の抽出

持続可能な社会への貢献と当社の経営基盤に係る課題について、SDGsやISO26000などに準拠して社会的課題をリストアップしました。

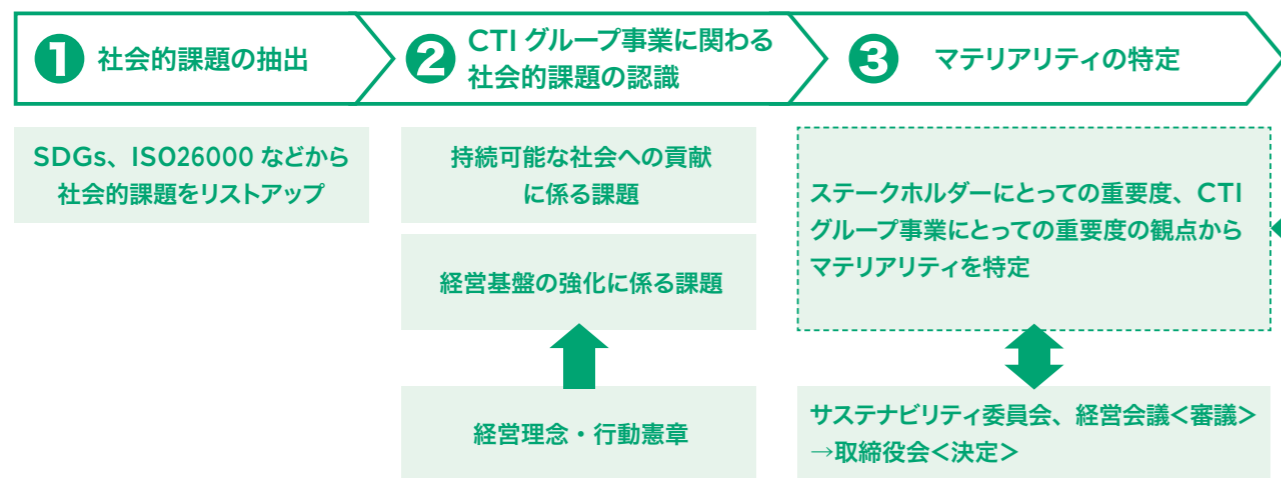
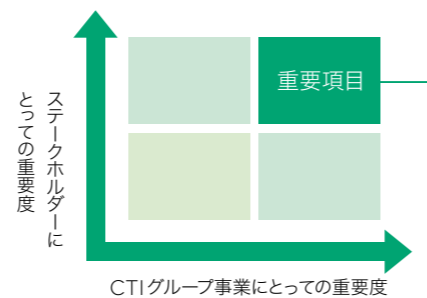
② CTIグループ事業に関わる社会的課題の認識

社会的課題から、CTIグループの経営理念や行動憲章を踏まえてCTIグループ事業に関わる課題を抽出し、それらを持続可能な社会への貢献に係る課題と経営基盤の強化に係る課題に区分して整理しました。

③ マテリアリティの特定

各課題に対して、ステークホルダーにとっての重要度と、CTIグループ事業にとっての重要度の観点から重要性を評価し、7項目のマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティの特定については、サステナビリティ委員会、経営会議などでの審議を重ね、取締役会で決定しました。

特定したマテリアリティは、サステナビリティ委員会でモニタリングを行い、PDCAサイクルによる必要な見直しを行います。



マテリアリティの選定理由と主な取組

	マテリアリティと選定理由	主な取組
持続可能な社会への貢献	I. 安全・安心を支えるインフラ整備への貢献 気候変動による災害の激甚化や、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化などが社会的課題となっています。一方、インフラ整備の財源や担い手不足も課題であり、より効率的で効果的なインフラ整備が求められています。CTIグループは、これまでに蓄積された知見や経験を活かし、安全・安心な社会を支えるインフラ整備の課題に取り組んでいきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化への対応強化 ●官民連携、民間市場への展開
	II. 国・地域・社会の持続的発展への貢献 少子高齢化などによる、地域経済の停滞や社会基盤サービスの維持が社会的課題となっています。また、世界の中には経済発展に必要なインフラ整備が不足している地域もあります。CTIグループは、次世代モビリティなど地域活性化への取組や国内インフラ整備の実績を活かし、国内外における社会の持続的発展に貢献していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●市区町村への展開 ●グローバル展開の推進
	III. 脱炭素・循環型社会と生態系保全への貢献 持続可能なエネルギーへの転換など、環境負荷を低減した循環型社会の実現が世界的な課題となっています。また、水域や陸域における生態系の保全と多様性の維持が急務となっています。CTIグループが有する環境分析や環境保全対策に関するコンサルティングサービスの経験を活かし、循環型社会の構築や生態系の保全に貢献していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー、環境マネジメント分野への展開 ●サステナブルチャレンジの推進
	IV. DXによる価値の創出 技術による社会貢献を目指すCTIグループにとって、急速に進化するテクノロジーに対応することが必須です。企業のデジタル化とイノベーションは競争力の源泉であり、革新的技術の活用は社会的課題の解決にも貢献するものです。CTIグループは、DXによる成果を社会的課題の解決のために実装するとともに、業務生産の効率化や企業価値向上に活用していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●技術革新に対する投資の強化 ●情報サービス分野への展開
	V. 人材の充実とウェルビーイングの実現 CTIグループにおける最大の経営資源は人材であり、人材の採用、育成、活性化が極めて重要です。その際、従業員が「幸福」であることが、創造性、生産性を高め、人材を引き付ける原動力となると考えています。そのため、CTIグループではウェルビーイングを最重要課題としてとらえ、トップマネジメントとして推進していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ウェルビーイング経営の推進 ●人材確保・育成の強化
経営基盤の強化	VI. コーポレートガバナンスの強化 CTIグループは、公正なビジネス慣行の下で持続可能な変革を推進するために、透明性のあるガバナンスが不可欠であると考えています。適正かつ積極的な情報開示を通じてステークホルダーとの信頼関係を構築するとともに、公正な意思決定と運営を確保し、攻めと守りのガバナンスにより、持続的な企業価値の向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクマネジメントの強化 ●資本効率を考えた経営 ●適正かつ積極的な情報開示
	VII. 成果品質の確保・向上 CTIグループの成果は、人と社会の安全・安心に関わるものであり、成果品の品質の確保、顧客をはじめとしたステークホルダーからの信頼の維持は、企業活動の生命線と言えるものです。CTIグループは、高品質な成果の提供に努め、顧客満足度、社会的評価及び技術競争力の向上に取り組んでいきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメントの高度化 ●生産システム改革の推進

CTIグループの価値創出ストーリー

ビジネスモデル 事業ポートフォリオ

■ 経営基盤 ～さまざまなインフラ整備事業に対応～

CTIグループは、流域・国土事業部門、交通・都市事業部門、環境・社会事業部門、建設マネジメント事業部門の4つの事業部門を基軸として国や自治体の主要な公共事業投資（道路・交通、治水・利水、住宅・都市・環境整備など）

や多様なインフラに対応しています。

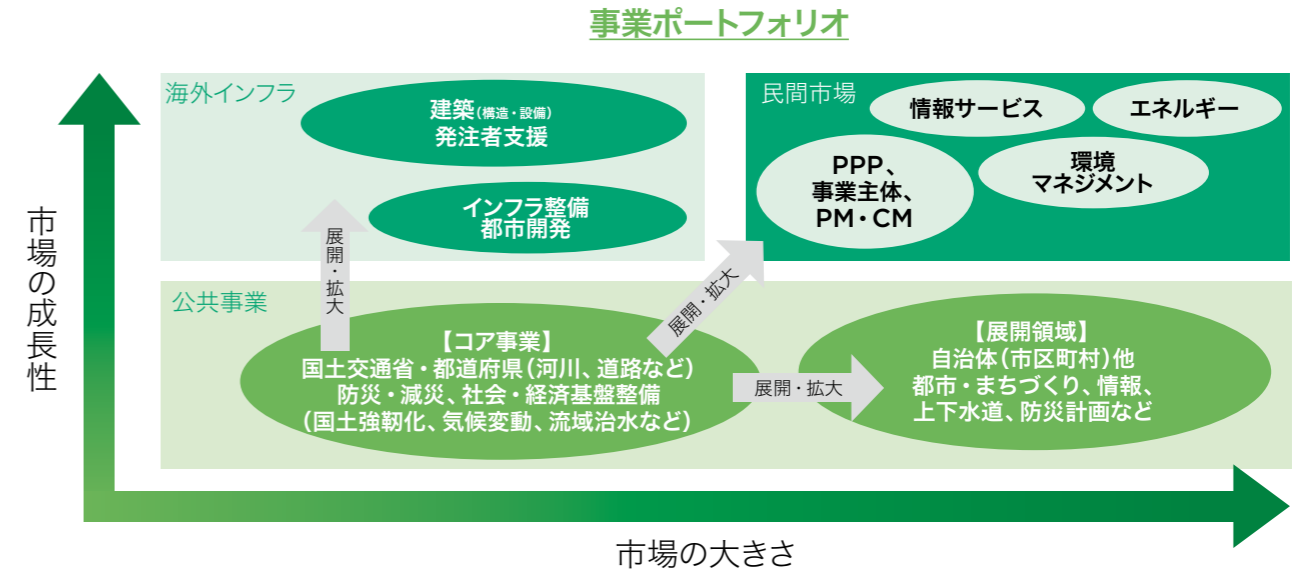
また、公共事業をはじめとしたインフラ整備の上流（企画・調査・計画）から下流（設計・施工管理・維持管理）まで、あらゆる事業段階に対応し、インフラ整備に広く貢献しています。

■ 展開方針 ～事業プロセス、サービス・分野・市場の拡大～

CTIグループは、従来の主軸のインフラ整備の企画、調査、計画、設計から、維持管理・更新、発注者支援、運営、経営までの全事業プロセスを対象としたサービスを展開します。

対象とする市場は、コア事業の国（主に国土交通省）や都道府県の公共事業のみならず、民間市場や土木系技術職員の不足する市区町村などの自治体の公共事業にも展開します。

また、海外市場は、アジア地域でのODA以外の案件（脱ODA）、アフリカ・中東・南米などでのODA、日本の技術を活用したイギリス・アイルランド・オーストラリアでの新規分野の展開、当社とWaterman Group Plcの協働や相互交流、海外実績のある企業とのアライアンスやM&Aなどにより、事業を拡大します。



事業領域・分野		市場性	優位性・強み	展開方策
展開・拡大する事業	コア事業 ■国土交通省・都道府県(河川、道路など) 防災・減災、社会・経済基盤整備 (国土強靱化、気候変動、流域治水など)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の年間公共事業投資は、2015年度以降、当初予算で6兆円規模を継続 ● 都道府県、市町村の土木費は約12兆円 ● 公営企業決算規模(水道、交通、下水道)は約12兆円 ● 地方自治体における土木技術者の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高い技術競争力 ◆ 全21部門への建設コンサルタント登録(広範な対応領域) ◆ 全都道府県への営業拠点配置による既存の顧客ネットワークの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ コア事業で培った技術(企画、調査、計画、設計、施工管理、維持管理など)の活用 ◆ 全都道府県の営業拠点を活かしたシーズの活用機会の模索(提案営業)や地域ニーズの把握 ◆ CTIグループ地域子会社や地域コンサルタントとの連携、協働受注 ● 新技術や新事業に関わる情報発信の強化
	国内 ■自治体(市区町村)他 都市・まちづくり、情報、上下水道、防災計画など	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融・財政政策による民間投資の喚起 ● 土木技術者の不足 ● 事業継続に対する環境リスクの増大 ● リスクの予測、評価など、多様な情報処理の即時性や的確性に対するニーズの増大 ● カーボンニュートラルへの取り組みの加速 		
	■民間市場 PPP、事業主体、PM・CM 環境マネジメント 情報サービス エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア太平洋地域での名目建設投資の継続的な増大 ● WANA地域(西アジア(中東含む)、北アフリカ)の主要国における名目建設投資の堅調な推移 ● 先進国での環境課題への取り組みの加速 		
海外 ■アジア地域 ■アフリカ・中東・南米 ■イギリス・アイルランド・オーストラリア 【事業領域・分野】 インフラ整備、都市開発 建築(構造・設備)、発注者支援				

CTIグループの価値創出ストーリー

ビジネスモデル 成長の原動力「たゆみない投資」

CTIグループは、成長の原動力として、必要な投資を積極的かつ継続的に行っています。

当社は、多数のインターンシップの受け入れなど、人材確保や次世代人材の育成に資する取り組みに積極的に投資しています。

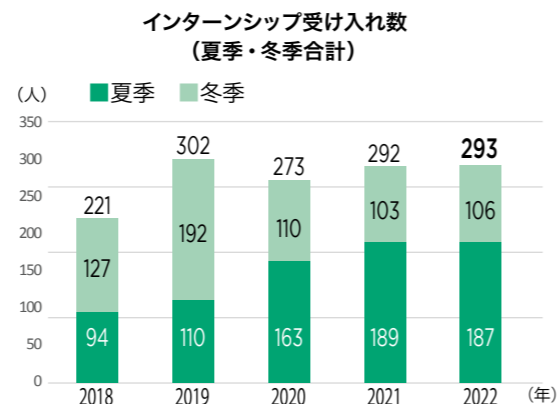
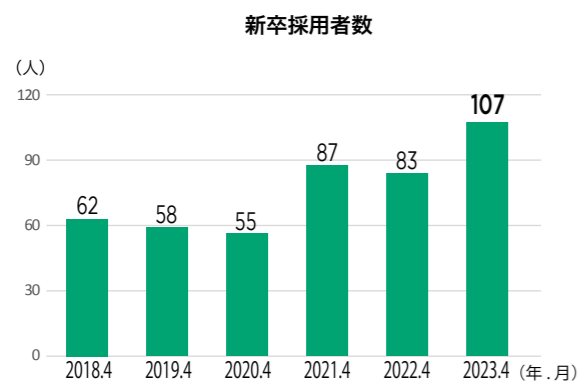
2015年以降、毎年9億円を超える研究開発を行ってきており、2023年は12億円の研究開発投資を行っています。このうち、カーボンニュートラル、地域再生、環境保全に資することができ、持続可能な社会の構築に貢献する研究開発とその要素が含まれる人材育成に投資する「サステナビリティ投資」は2.7億円を占めています。

また、生産システム改革に関わるDX推進にも毎年積極的に投資しています。

1 人的資本への投資

① 人材採用の強化

- 【新卒採用】2021年以降は、毎年80人を超える新卒採用を継続し、2023年4月は107人を採用しています。
- 【インターンシップ】重要な経営資源である人材の確保では、夏季、冬季にインターンシップの受け入れを実施し、次世代人材の実習や啓発にも注力しています。インターンシップはグループ各社でも実施しています。



② 人材育成への投資【2023年：3.1億円】

- 階層別研修、海外研修、社会人大学院制度、CTIグループ技術研修会開催など
- 若年層を対象とした初期専門能力開発（IPD）の仕組みの導入
- 各技術部門の専門技術力向上を図る部門独自研修の実施（事業部門研修）
- その他（IT、ダイバーシティ、コミュニケーション、PM、技術士取得支援、海外人材育成支援など）

③ 処遇制度改革とウェルビーイングの推進

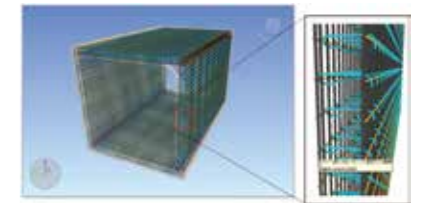
- 2023年4月、月例給与の平均6%アップを含む等級・人事考課・報酬制度などを全面的に改革した新たな人事処遇制度の導入
- 従業員エンゲージメントの向上方策の一環として、「モチベーションクラウド」*を導入

*モチベーションクラウドとは、延べ9,660社289万人以上という国内最大級のデータベースをもとに組織状態を診断し、従業員エンゲージメント向上を支援するクラウドサービスです。

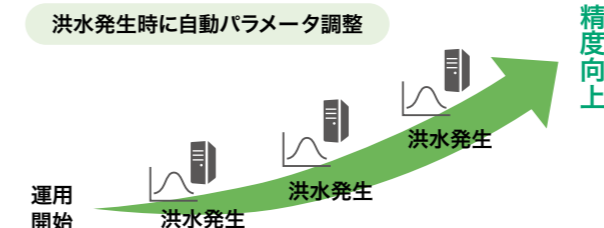
2 技術革新や品質・生産性向上への投資【2023年：3.0億円】

社会のニーズに対応した新技術の提供や、社会課題への解決策を提案しています。

- 洪水リスク予測の高度化、濁水リスクなどの水循環予測
- BIM/CIMなどの建設分野のDX推進
- レーザー打音検査装置など維持管理分野でのDX推進
- その他（各事業部門での技術開発の推進）



図：BIM/CIM 配筋モデル自動生成ツール



図：AIによる洪水リスク予測高度化のプロセス（自動学習機能の導入のイメージ）

写真：レーザー打音検査装置



3 新事業開発や事業展開への投資【2023年：1.9億円】

① コア技術を活用した国内外への事業展開

- 水害予測情報サービス事業など
- オンデマンドモビリティサービス、空飛ぶクルマの実証実験
- 下水道の不明水検知技術
- PMやCM、発注者支援、施工管理、PPPなど、事業領域の拡大

② 事業会社設立や参画による展開

- 再生可能エネルギー関連事業
- 農業生産・農業コンサルティング事業
- 下水汚泥を肥料としたトウモロコシ栽培とウイスキー製造



写真：下水汚泥を肥料としたトウモロコシ栽培（CTIアセント P35 参照）

③ M&Aなどの直接投資

- M & AによるCTIグループ強化（至近10か年の年間平均直接投資7.5億円）
- <環境総合リサーチ（2015年7月）、日総建（2015年11月）、Waterman Group Plc（2017年6月）>

4 DX推進への投資【2022年実績：9.9億円】

生産システム改革の推進に対し、積極的な投資を行っています。

- DX戦略推進本部及び推進組織・体制の構築
- 生産構造、市場創出、管理・営業に関わるDX推進
- スマートワーク・クラウド生産を支える基盤構築、セキュリティ強化等のIT環境の整備

5 CSR活動への投資【2023年：0.4億円】

建設コンサルタントの企業活動は、CSR活動に直結しています。その知見を活かした対外的な教育支援や地域活動などに必要な投資を行っています。

CTI グループの価値創出ストーリー

ビジョンと戦略 CTI グループ中長期ビジョン SPRONG 2030

成長戦略

気候変動による大規模な自然災害の頻発、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした働き方の変化、第4次産業革命の進展、SDGs目標の達成など、大きく変化していく事業環境や経営環境に対応し、社会の持続的発展に貢献するため、2030年を目標年としたCTIグループ中長期ビジョン

「SPRONG 2030」を2021年6月に策定し、目標達成に取り組んでいます。

また、このビジョンの実現に向けて、2021年12月には「中期経営計画 2024」を策定し、組織改革や人材育成、事業展開などさまざまな施策を進めています。

CTIグループの目指す姿

グローバルインフラソリューショングループ

国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指す。

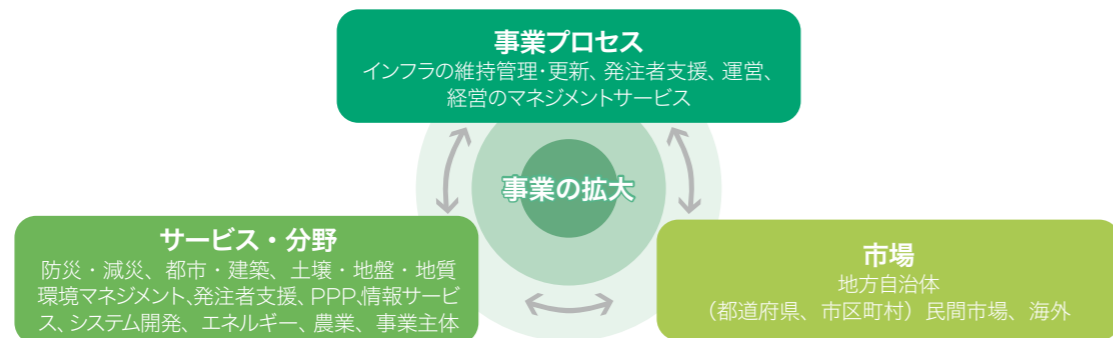
CTIグループの経営数値目標

目標年次	2030年
売上高	1,000億円 (国内720億円+海外280億円) (建設技術研究所600億円+主要グループ会社*400億円)
営業利益率	9% (建設技術研究所10%、主要グループ会社*7%)
社員数	5,000人

* 建設技術研究所、Waterman Group Plc、日本都市技術、地圏総合コンサルタント、日総建、環境総合リサーチ

事業拡大の方向性

さまざまなインフラの事業プロセス、事業分野（サービス）、市場を拡大することで、事業を拡大していきます。

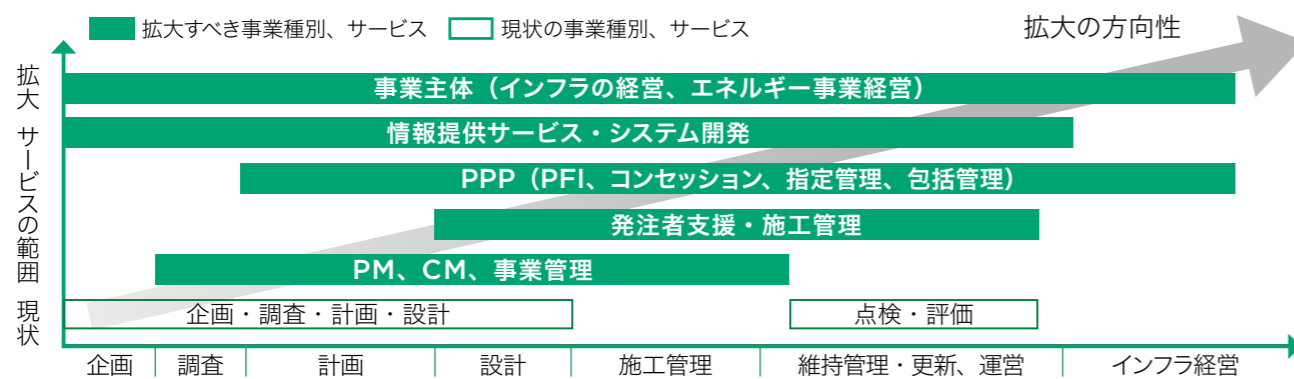


図：事業拡大の方向性

国内事業拡大の方向性

事業プロセスの拡大 インフラに関わる全事業プロセスを対象としたサービス*を展開します。

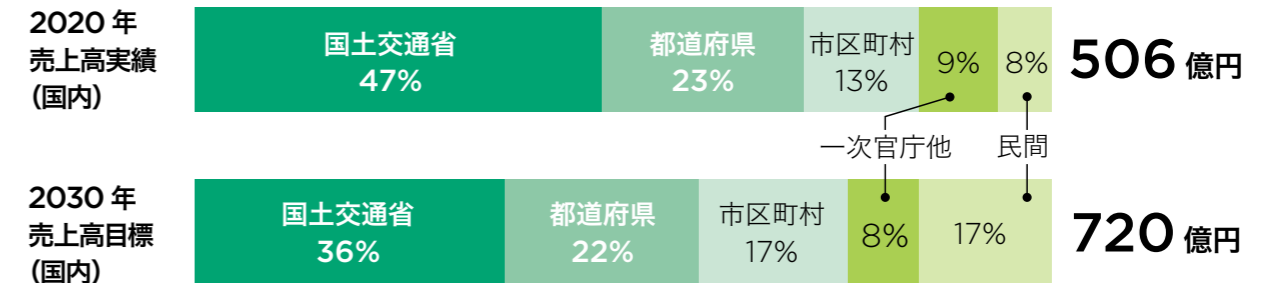
* サービスとは、河川、道路、情報、環境など、さまざまな分野で提供するインフラサービスを指す。



図：拡大させる主なサービスと事業プロセス

国内市場の拡大

国土交通省などの一次官庁からの受注を着実に伸ばすとともに、特に地方自治体（都道府県、市区町村）、民間市場へ事業を拡大します。

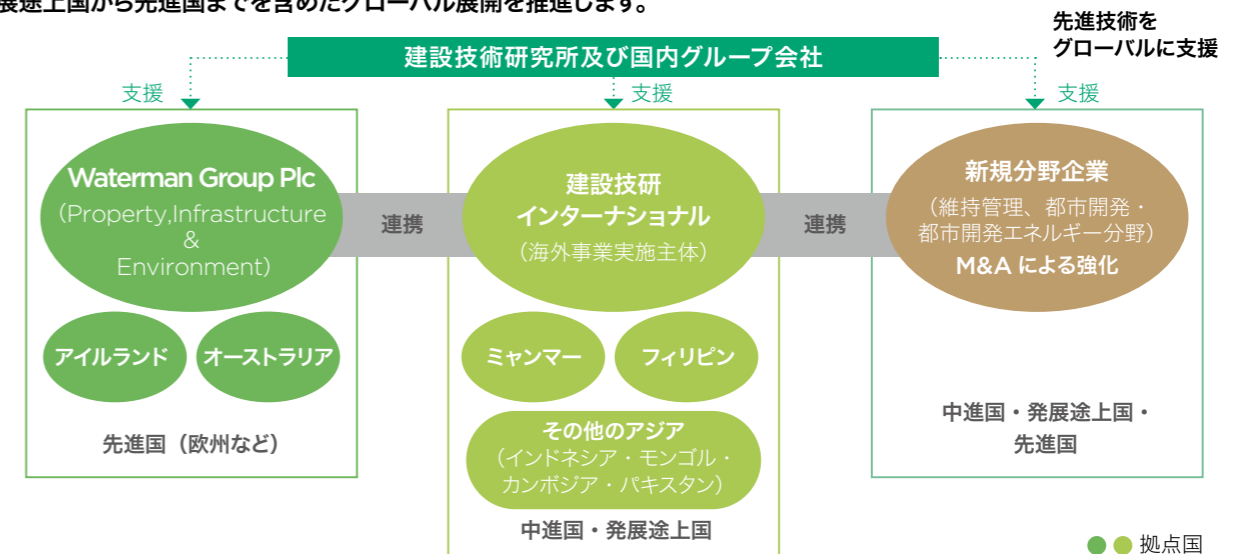


図：市場区分ごとの売上高目標

* 2020年実績は、CTIグループ間の相殺額を考慮していない額
2030年目標は、グループ全体の目標額1,000億円の内の国内想定額

海外事業拡大の方向性

発展途上国から先進国までを含めたグローバル展開を推進します。



図：CTIグループの新たなグローバル展開のイメージ

グループビジョン達成のためのアクション

4つのアクションにより、グローバルインフラソリューショングループとして飛躍します。

	最高のインフラサービスを提供するためのアクション	企業グループとして成長するためのアクション
国内	事業プロセスの拡大 事業分野の拡大 市場（顧客）の拡大	革新的な取り組みによる生産性向上 新たな働き方への改革 ITイノベーションによる生産性向上
海外	中進国・発展途上国での事業拡大 先進国での事業拡大	企業価値創造と社会貢献

図：グループビジョン達成のためのアクション

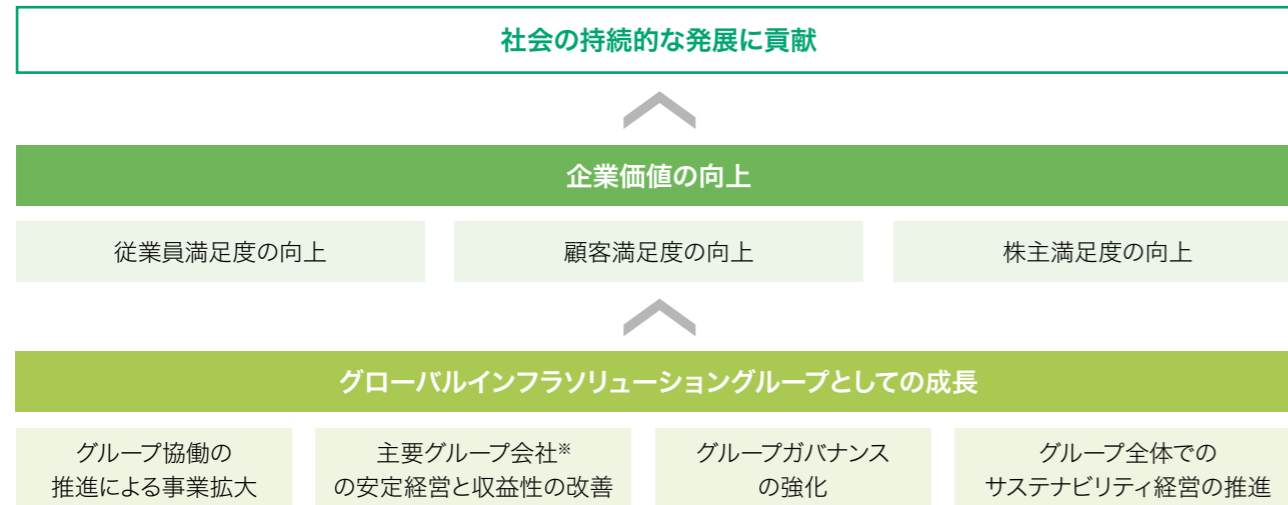
CTIグループの価値創出ストーリー

ビジョンと戦略 CTIグループ中期経営計画 2024 (2023年2月一部改定)

CTIグループ全体の中期経営計画

● CTIグループの目指すところ

企業価値を向上させ、社会の持続的な発展に貢献するため、グループ一体となって「グローバルインフラソリューショングループ」として成長することを目指します。



※建設技研インターナショナル、Waterman Group Plc、日本都市技術、地圏総合コンサルタント、日総建、環境総合リサーチ

● CTIグループの経営数値目標

2024年末の売上高 850 億円、営業利益率 9% (77 億円) を目指します。

グループ経営数値目標

事業拡大	連結売上高	850 億円
	営業利益率	9%
ステークホルダーへのコミットメント	働きがい・魅力のある職場	従業員満足度の向上
	クレーム	ゼロ
	現場事故	ゼロ
	ROE	10% 以上
	純研究開発投資額	3 年間で 30 億円

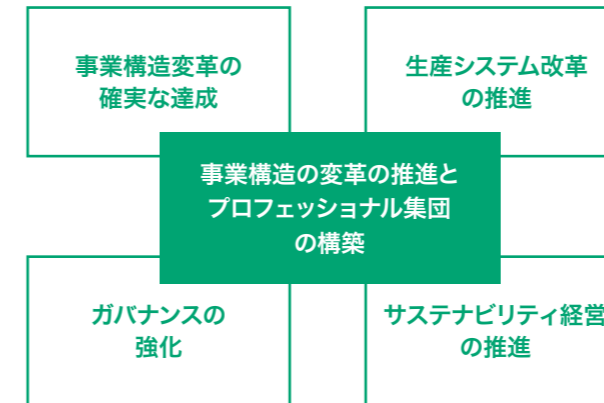
● 目標達成のためのグループ全体の取り組み

グループ協働の推進による事業拡大	重点事業・分野の設定やグループ連携による展開のための体制構築・研究開発の推進
主要グループ会社の安定経営と収益性の改善	協業や情報共有などを通じた建設技術研究所による積極的な支援や品質システム改善などによる収益性の改善
グループガバナンスの強化	CTIグループ品質確保・安全管理計画の策定とグループ内への水平展開、グループ全体のコンプライアンス体制強化
グループ全体でのサステナビリティ経営の推進	SDGs など社会的な取り組み課題への投資や持続可能な社会の構築に向けた企業活動の推進 (グリーンインフラの提案など)

株式会社建設技術研究所の中期経営計画

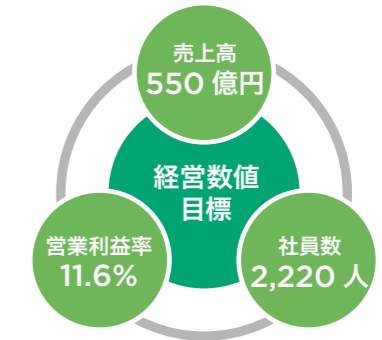
● 建設技術研究所の目指すところ

「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」を目指します。



● 建設技術研究所の経営数値目標

当社は中期経営計画の期間を通じて「事業構造の変革の推進とプロフェッショナル集団の構築」を目指します。これに取り組むことにより、「売上高 550 億円」「営業利益率 11.6%」「社員数 2,220 人」という経営数値目標の達成を目指します。



● 目標達成の行動計画①

：事業構造変革の確実な達成

- 戦略的に事業プロセス・サービスを拡大
- 効率的なグループ連携
- 拡大のための体制構築
- 技術の差別化を図ることができる競争力向上

● 目標達成の行動計画②

：生産システム改革の推進

- 働き方改革
- 人材確保と育成
- 人材システムの変革
- 生産性向上のための生産システムの見直しと環境整備

● 目標達成の行動計画③

：ガバナンスの強化

- コンプライアンスの強化
- リスク管理の徹底
- 品質向上・安全管理の強化

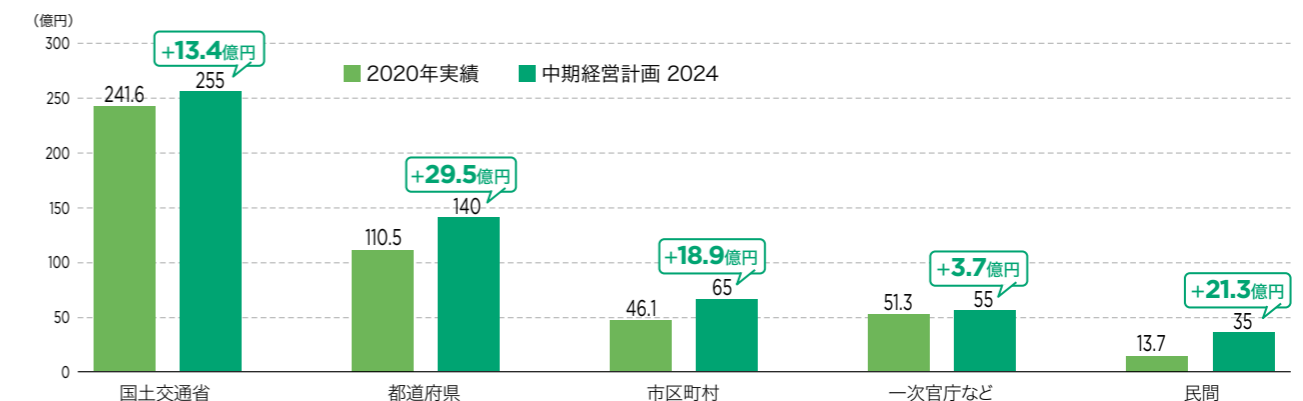
● 目標達成の行動計画④

：サステナビリティ経営の推進

- 企業活動での推進
- 業務生産活動での提案
- 企業価値向上に向けた社外対応

重点拡大市場の目標

国土交通省などの一次官庁からの受注を着実に伸ばすとともに、地方自治体（都道府県、市区町村）、民間市場へ事業を大きく拡大します。



図：市場（顧客）別売上高の2020年実績と2024年目標

CTIグループの価値創出ストーリー

事業活動の価値 国内コンサルティング事業

国内コンサルティング事業は、当社の4つの事業部門を基軸として13の技術部門で構成され、事業を展開しています。主要なグループ会社は、自立した事業展開を行うとともに、主軸事業分野を所管する事業部門と連携し、事業基盤の強化や事業拡大を進めています。

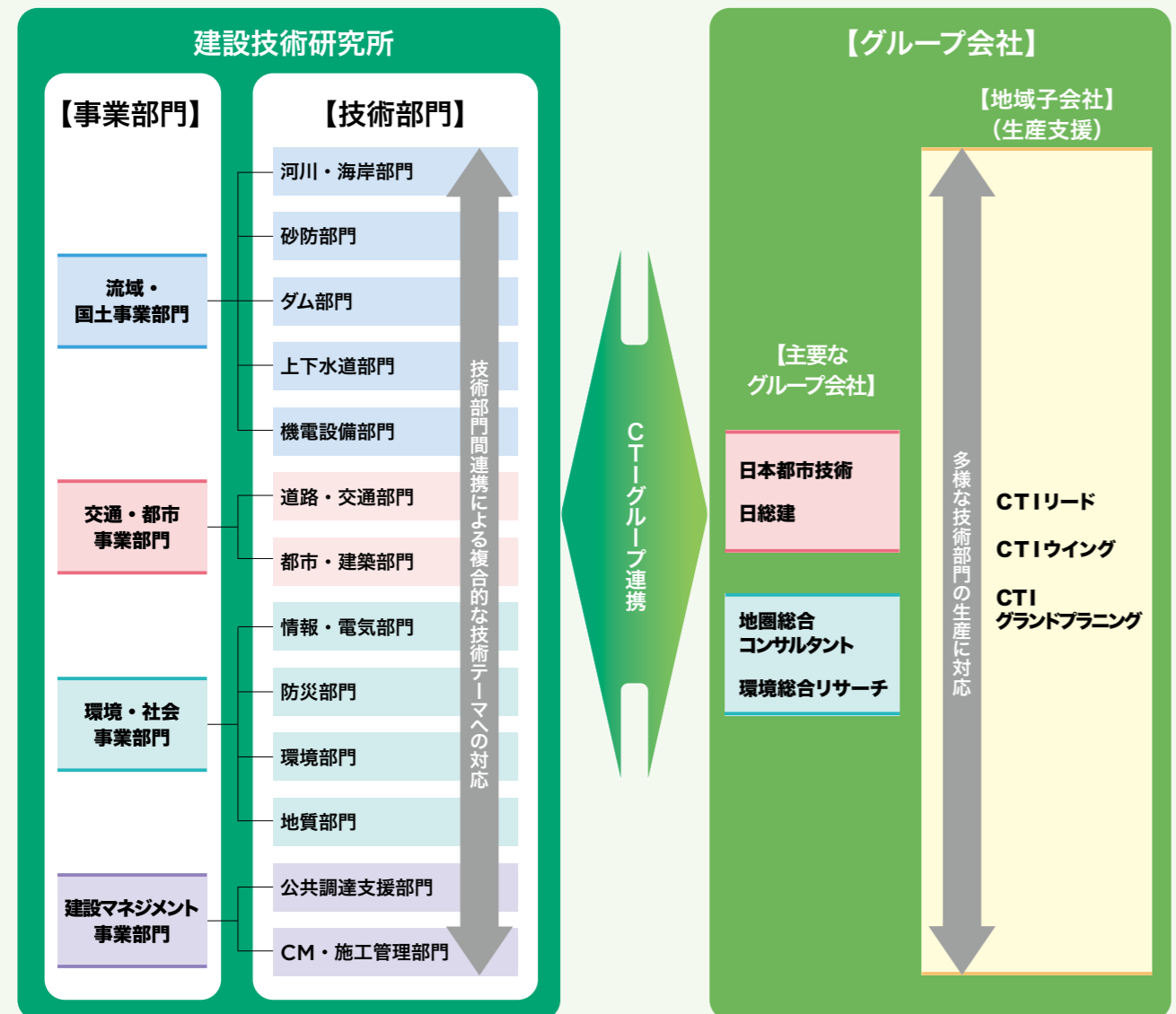
また、地域子会社は、当社を主としたCTIグループの生産支援を行うだけでなく、その生産技術を活かして外部顧客からも受注しています。

生産体制

高度な専門技術を有した13の技術部門が多様なインフラに対応するとともに、技術部門間やCTIグループ間の横断的な連携により、複合的な技術が求められるテーマにも対応しています。

また、地域子会社による生産支援は、CTIグループとしての品質を確保するとともに、効率的な生産体制を実現しています。

CTIグループ（国内生産体制）



事業環境

令和5年度の国の公共事業関係費予算及び防災・減災、国土強靱化のための推進予算は、前年並みに確保される見込みです。また、インフラ老朽化対策としての河川や道路のメンテナンス事業、防災・減災対策としての流域治水の推進が

堅調に推移することが予測されます。さらに、災害リスク、DX推進、カーボンニュートラルへの対応などに関する社会的要請が一層高まると想定されます。

基本戦略

CTIグループがこれまで実施してきた河川や道路などのさまざまな分野の企画・調査・計画・設計などのインフラサービス提供は継続して行うものとし、今後は、事業プロセスやサービス・分野、市場の側面から事業拡大に注力します。

< CTIグループ中長期ビジョン SPRONG 2030 (P24~P25)、CTIグループ中期経営計画 2024 (P26-27) 参照 >

事業拡大を目指す事業プロセス、サービス・分野、市場

拡大する事項	対象とするプロセス、サービス・分野、市場
事業プロセス	インフラの維持管理・更新、発注者支援、運営、経営のマネジメントサービス
サービス・分野	防災・減災、都市・建築、環境マネジメント、発注者支援、PPP、情報サービス、システム開発、エネルギー、農業
市場	地方自治体（都道府県、市区町村）、民間

成果と課題

2022年を初年とする「中期経営計画 2024」では、「グローバルインフラソリューショングループとしての成長」を目標とし、①グループ協働の推進による事業拡大、②主要グループ会社の安定経営と収益性の改善、③グループガバナンスの強化、④グループ全体でのサステナビリティ経営の推進の4点をグループ全体の取り組みとして掲げ、さまざまな取り組みを実行してまいりました。

それらの取り組みによる効果とともに、政府が推進する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを背景として、国内建設コンサルティング事業においては、増収・増益を確保することができました。既存ストック・維持管理、環境マネジメント、エネルギー、情報サービス・システム開

発分野においては前期を上回る受注を確保しました。

左記の達成状況などを踏まえ、2023年2月に「CTIグループ中期経営計画 2024」の一部（発注単価の上昇と生産性向上による営業利益率、今後特に受注拡大が期待されるエネルギー、情報サービス・システム開発分野の計画値）を上方修正しております。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算15兆円程度のうち、2022年度二次補正予算で累計約10兆円の措置となり、中長期的な予算が不透明で油断できないこともあり、今後も事業プロセス、サービス・分野、市場の拡大を着実に進め、それらのリスクに対応してまいります。

CTIグループの価値創出ストーリー

事業活動の価値 国内コンサルティング事業

■ 水と共存する豊かな国土のために ～流域・国土事業部門～

流域・国土事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
河川・海岸部門	洪水・津波・高潮に対する防災対策、流域治水、流域水循環に関する対策、河川・海岸の調査・解析・実験・計画・設計・維持管理、河川管理施設や海岸保全施設の耐震対策
ダム部門	新設ダムやダム再生の計画・設計、堆砂対策、ダムの長寿命化対策、ダムの操作などの管理
砂防部門	災害調査・予測、砂防施設の計画・設計・維持管理、土砂災害のソフト対策
上下水道部門	管きよ・施設の設計、耐震診断や耐震補強設計、劣化診断、長寿命化計画
機電設備部門	ダム・河川・上下水道などの機械・電気設備の計画や維持管理計画



白川河川激甚災害対策特別緊急事業

2012年7月の豪雨災害を受け被災した白川の「龍神橋～小碓橋の区間」において堤防整備を行いました。河川環境の変化を最小限に抑え、地域住民が日常的に利用できる河川空間を目指しました。また、日常的に川に触れ合うことができる整備を行うことで、非常時の防災意識を高めることを目指しました。堤防整備にあたっては、自然環境の保全や河川全体の景観形成、住民の意見や利用を考慮した設計を行いました。

■ さまざまな土木のフィールドの基盤として ～環境・社会事業部門～

環境・社会事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
情報・電気部門	インフラに関わる情報システムや電気設備、通信設備の計画・設計
防災部門	大規模災害・多災害・複合災害を想定した広域防災・都市防災・施設防災の計画策定、各機関のBCPや受援計画の策定
環境部門	インフラ整備における環境の調査・計画・活用・保全対策、低炭素・循環型社会の構築に向けた計画・事業支援
地質部門	土木構造物の建設に必要な地質条件の提示、土木事業の各フェーズ（計画・設計・施工・維持管理など）での地質リスクの削減提案



遠賀川多自然魚道公園

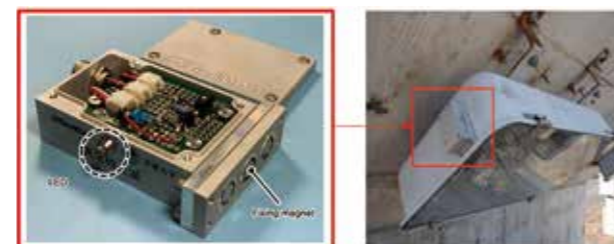
このプロジェクトでは、デザイン検討と実施設計に関わりました。遠賀川河口堰にあった約50mのコンクリート魚道を約200mほどの多自然川づくり魚道に作り替えたものです。元の魚道は海水から淡水に急変しますが、多自然魚道は塩分濃度の変化に慣れながら遡上できるようになりました。さらに通常の魚道ではできない魚道の中での産卵や稚魚の成育ができるようになりました。また、子どもたちの遊び場にも変わりました。魚道の周辺は地元の公園や県のサイクリングロードとして整備し、動線計画や情報発信のピクトグラム、ユニバーサルデザイン検討は多岐にわたりました。

■ 人の暮らしや社会活動の基盤をつくる ～交通・都市事業部門～

交通・都市事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
道路・交通部門	道路事業の評価・計画・設計、道路の維持管理、道路交通管理情報の提供や災害時の支援物資物流のためのシステム構築、橋梁の計画・設計・長寿命化・維持管理
都市・建築部門	社会課題（少子高齢化、地方創生、地域振興、安全・安心、都市景観）に対応するまちづくり、PFI・PPP手法による事業化支援、都市交通事業の支援（交通体系や公共交通のあり方・運行計画策定、地区交通計画、MaaSや自動運転に対応した交通事業支援）

電源不要なトンネル照明灯具の取付異常検知デバイス「フリークエンター」を開発



京都大学のインフラ先端技術コンソーシアムにおいて、(株)構研エンジニアリング、(株)鷺宮製作所、京都大学、北海道大学と共同で、(株)鷺宮製作所が開発したエナジーハーベスタを用いた電源不要のトンネル照明灯具の附属物検知デバイス「フリークエンター」を開発し、国土交通省の点検支援技術性能カタログに登録されました(TN030009-V0022)。これにより、トンネル照明灯具の取付部の異常判定支援が可能となり、施設点検の効率化が期待できます。

https://www.ctie.co.jp/news/tech/2022/20221221_1016.html



詳細はこちらから ▶

■ 建設プロジェクトを支えるコーディネーター ～建設マネジメント事業部門～

建設マネジメント事業部門の主な事業領域

技術部門	主な事業領域
公共調達支援部門	公共事業の適正かつ円滑な実施に即する確かな技術と人材のタイムリーな提供、事業後のモニタリング評価などの支援
CM・施工管理部門	建設事業のPM・CM（設計・発注・施工の各段階での事業者が行う各種マネジメントの中立性保持、技術的知見を活用した代行）、建設事業の発注者支援（請負工事の履行に必要な資料作成、施工状況の照合・確認、工事検査への臨場など）

横浜国道事務所 圏央道事業監理(その2)業務

このプロジェクトでは、横浜国道事務所管内の一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）における横浜環状南線の円滑な事業推進を図ることを目的とし、調査職員を支援し、事業計画案の検討・進捗状況管理、工事発注までに必要となる業務の効率的なマネジメント及び関係機関との協議・調整を行いました。



建設生産システムにおける公共調達の概要



CTI グループの価値創出ストーリー

事業活動の価値 海外コンサルティング事業

海外事業拡大は、建設技研インターナショナルを中心として、Waterman Group Plc と連携して推進します。

■ 事業環境

建設技研インターナショナルの所管する東南アジアの事業が、コロナ禍の揺り戻しで徐々に改善傾向にあるものの、Waterman Group Plc の所管する英国やオーストラリアでは、高騰するインフレ率、賃金上昇などの景気動向により

受注環境は不確実な状況です。

アジア市場及び英国市場ともに、新型コロナウイルス感染症に基づく制限は緩和されましたが、ウクライナ情勢やインフレなどの経済動向に引き続き注視する必要があります。

■ 基本戦略

当社、建設技研インターナショナル、Waterman Group Plc の3社が協力し、一体となって発展途上国から先進国までの全世界に事業展開するCTIグループのグローバル展開戦略を策定し、計画的に展開します。

① 中進国・発展途上国での展開

建設技研インターナショナルを主体として、アジアでの脱ODAを推進、アジア、アフリカ、中東、南米などでのODAを展開

② 先進国での展開

Waterman Group Plc を主体として、イギリス、アイルランド、オーストラリアで都市・建設、交通インフラ、環境分野など官民で拡大

③ 連携・新分野展開

CTIグループ各社の強みを活かし、必要な連携を行いながら①、②及びその他先進国に展開

■ 成果と課題

東南アジアを拠点とする建設技研インターナショナルにおいて大型受注を獲得するとともに、英国を中心に事業展開するWaterman Group Plc の業績が大きく拡大しました。Waterman Group Plc の英国公共部門では、インフレによる賃金高騰の影響を受けておりますが、アイルランド・オーストラリアを含めた民間建築部門の貢献もあり、利益においても計画を大きく上回る結果となりました。

海外事業の拡大において、海外技術者の雇用を促進するとともに国内の最新技術を海外に展開するための国内事業に従事する建設技術研究所の技術者の海外事業への参画が必要であると考えています。そのため、海外事業に適応する人材

の育成は必須であり、海外人材育成プログラムの活用を推進し、当社、建設技研インターナショナル、Waterman Group Plc の技術部門連携や協働を加速させてシナジー効果を高め、事業の地域や領域の拡大を図ります。

また、海外での事業活動においては、国・地域において予期しえない法制度の変更や政治・経済情勢における不測の事態が発生した場合、CTIグループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに対しては、海外業務に従事する際の安全対策マニュアル策定による社員の安全の確保、海外の市場変化への柔軟な事業展開、与信管理の徹底による不払いや貸し倒れリスクの軽減などに努めてまいります。

令和4年度海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞を受賞

当社の社員が、令和4年度海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞を受賞しました。この賞は、海外インフラプロジェクトに従事した技術者の実績を認定するとともに、特に優秀な技術者を表彰するもので、国土交通大臣奨励賞は、優れた技術者であり今後の活躍が期待される若手技術者(40歳以下)に贈られます。今回の受賞は、インドネシア共和国・フィリピン共和国での「2021年度SmartJAMP(ASEANにおける避難行動促進システムの導入可能性)に関する調査検討業務」に従事し、その実績が評価されました。

受賞者：東京本社 水システム部 小澤 剛

当該プロジェクトは建設技研インターナショナルと連携したもので、防災情報収集システム・洪水予警報システムの導入ニーズについて調査しました。

入社以来、一貫して「国内外問わず活躍できる技術者になる」というビジョンに向けて走り続けてきました。17年かけてこのビジョンをようやく実現できるようになったことは、感慨深いものがあります。



■ 中進国・発展途上国での展開 — 建設技研インターナショナル —

● パキスタン国東西道路改修事業（国道70号）

パキスタン西部バロチスタン州クエッタと東部パンジャブ州ムルタンを結ぶ重要幹線道路である国道70号線のうち、高低差600mの急峻な山間部に位置し、2箇所の九十九折を含む土工区間と橋梁区間からなる全長11.5kmの道路整備を日本のODA(円借款事業)で実施しました。

建設技研インターナショナルは詳細設計、施工監理業務を

担当しました。日本で培われた斜面防災技術などの採用により、自然災害に対する強靱化を図り、耐候性鋼材や現地の伝統的な施工方法の長所を組み合わせ、建設コストと工期の縮減を図るとともに、維持管理や環境の負荷の低減を図りました。

このプロジェクトは、2022年度第5回JAPANコンストラクション国際賞(国土交通大臣賞)最優秀賞を受賞しました。



急斜面に建設された曲線鋼箱桁橋梁



のり面安定工法による道路防災対策

■ 先進国での展開 — Waterman Group Plc —

● 循環型経済への移行への促進

循環型経済を重視した商業ビル開発計画「エデニカ」において、最新の設計技術を駆使して優れたユーザー体験を提供するとともに、使用エネルギー効率の最適化とエンボディカーボン(内包二酸化炭素)の削減を実現しています。この一環として、Waterman Group Plc のサステナビリティチームは、製品及びシステムの材料、部品の主要な特性を記録することで循環経済を促進するデジタルデータセットであるマテリアル・パスポートの利用を試験的にを行っています。

マテリアル・パスポートは、建築物の部材などの成分特性を記録するデータセットで、現在の使用や将来的な回収、再利用を支援するものです。このデータによって、建物の運用中

及び耐用年数終了時に材料の再利用が可能となり、使用済み材料が貴重な資源に変わり、廃棄物が削減されます。

「エデニカ」は、ACE(Association for Consultancy and Engineering)主催のアワードにおいて、建築環境全体における材料の循環を促進する可能性があると評価され、「ベスト・ネット・ゼロ・プロジェクト賞」を受賞しました。また、世界で唯一国際的に認められた不動産のデジタル接続性の評価制度「WiredScore」において、プラチナ評価を獲得しています。



建築物の部材などにタグを付けて特性を記録するデータセット「マテリアル・パスポート」



「マテリアル・パスポート」データの設計への活用



「マテリアル・パスポート」を用いた商業ビル建築計画「エデニカ」

CTIグループの価値創出ストーリー サステナビリティ ESG (環境)

CTIグループ・サステナブルチャレンジ

CTIグループは、経営の規範である行動憲章において「サステナビリティ」を基本概念の一つとして位置付け、持続可能な社会を支えるインフラ整備をコア事業としています。CTIグループは、インフラ整備を通じた「サステナビリティ」実現に向けて、多様な主体が共創すること、自然の力を巧みに活

かすことにより、地域の「防災」「環境保全」「地域活性化」の同時達成に寄与する新しい価値を提案します。

- ① コンサルティングサービスにおけるチャレンジ
- ② 社会のサステナビリティ推進に向けたチャレンジ

CTIグループ・サステナブルチャレンジ推進計画

1. CTIグループの目指すところ

①サステナブルチャレンジ推進目標 2030

CTIグループでは、2030年までの中期目標として「企業活動に伴う温室効果ガス排出実質ゼロの達成」を目指します。

②サステナブルチャレンジ推進目標 2050

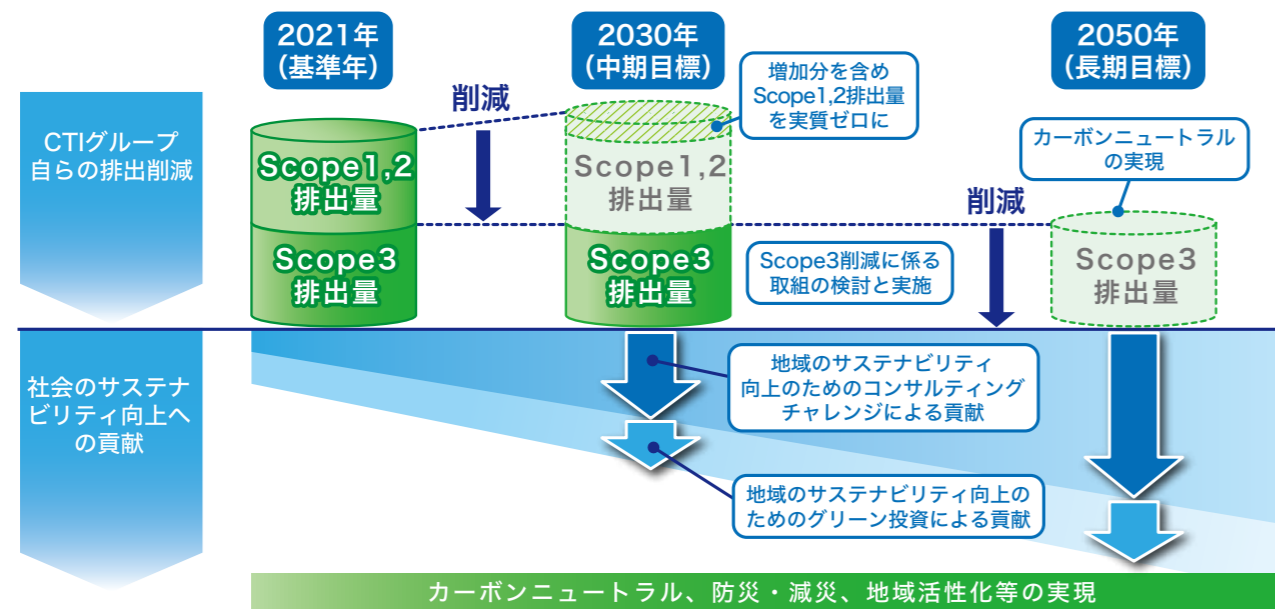
2050年までの長期目標として「サプライチェーンを含む温室効果ガス排出実質ゼロの達成」を目指します。

また、両期間をとおして、CTIグループのコンサルティングサービスにおいてサステナビリティに資する提案を推進すると

ともに、サステナビリティに資する事業や研究開発、人材育成に積極的に投資することにより、地域社会のサステナビリティ向上に貢献します。

CTIグループは、サステナブルな地域・社会を構築する

- ① 地域や社会の構成員として、自らの活動をカーボンニュートラルに
- ② グループの技術をサステナブルな地域・社会構築に用いる



2. 取り組みの状況

① CTIグループのカーボンニュートラル実現

CTIグループの温室効果ガス排出量を削減するため、グループ各社の事務所での昼休みの消灯など、省エネルギー活動を推進したところですが、従業員数の増加やそれに伴う増床により2021年の温室効果ガス排出量は4,790トンを

が、2022年は4,451トンと339トンの削減となりました。今後、省エネルギー診断の実施による各事業所の実態の把握、照明のLED化や次世代自動車の導入などの取り組みを推進し、さらなる温室効果ガス排出量の削減を目指します。

②地域社会のサステナビリティへの貢献

地域社会のサステナビリティ向上のための技術開発等として、研究開発投資にサステナブル投資枠を設け、2022年の研究開発投資は継続を含めて32件採択されました。そのうちサステナブル投資枠の研究は12件、研究予算枠の

54.8%が採択されています。

また、コンサルティングサービスにおいて、地域社会のサステナビリティに資する提案を行うことを今期から品質環境管理システムに組み込み、取り組みを進めているところです。

区分		実績		備考
		2021年	2022年	
CTIグループのカーボンニュートラル実現	CTIグループの温室効果ガス排出量	4,790トン	4,451トン	
地域社会のサステナビリティへの貢献	グリーン事業投資による温室効果ガス削減	651トン	803トン	金石メガソーラ事業実績
	研究開発投資に占めるサステナブル枠の割合	-	32件中12件 (予算枠の54.8%)	2023年から研究開発開始

CTIグループ：サステナブルな事業を通じた地域復興への貢献

東日本大震災の被災地である福島県相馬市にて、地域資源循環や未利用施設の活用などのサステナブルな事業を通じて地域復興へ貢献することを目的に、2023年1月にCTIアセンドを設立しました。

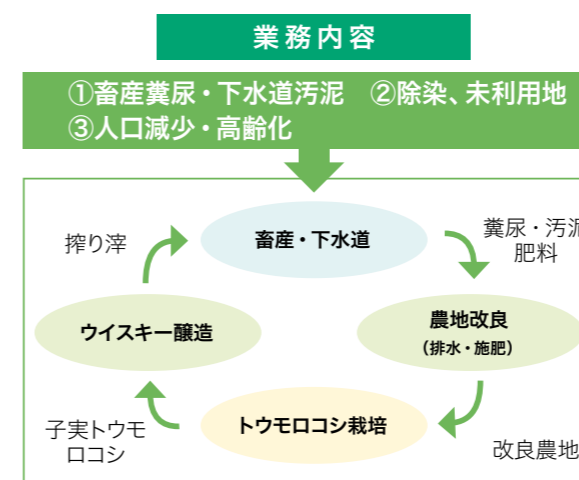
CTIアセンドは、東日本大震災以降、被災地の多くで顕著になっている農業従事者等の減少、未利用地・施設の増加といった課題や、下水道事業における汚泥処理の課題に対し、資源循環型の農業及び加工・販売や廃棄物の再利用といったサステナブルな手法で地域貢献を目指す

事業会社です。

除染を行った福島県相馬市内の農地で下水道汚泥を肥料として子実トウモロコシ栽培を行い、これを原料としたウイスキー製造・販売を目指しています。ウイスキーの製造は、相馬市内の廃校となった校舎の活用を計画しています。

下水道汚泥の肥料利用やウイスキーの搾り滓を畜産飼料・肥料に利用するなど、資源循環型のサステナブルな事業の構築、未利用地や廃校施設を活用した事業実施を通じて、地域の復興・活性化に貢献することを目指します。

当社とCTIアセンドは、相馬市と「子実トウモロコシ栽培とウイスキー製造・販売を主体とするサステナビリティ事業」について、連携して取り組むことを目的とした包括的連携に関する協定を締結しました。



CTIグループの価値創出ストーリー

サステナビリティ ESG (環境)

地球規模での気候変動対策が急務な中、国内では2050年までにカーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現を目指し、再生可能エネルギーの導入が推進されています。

当社は、2022年4月に、エネルギー関連分野への営業展開、エネルギー事業への事業者としての参画及び事業運営支援などの推進を目的として、その核となるエネルギー事業推進室を設置しました。今後は、CTIグループ各社のノウハウを活用しながら、エネルギー事業の展開を加速させていきます。

■ 地域森林資源を活用したバイオマスエネルギー事業への参画 ～宮城県加美町～

当社は、地域森林資源を活用したバイオマスエネルギー事業を行うことを目的としている（株）ウェスタ・CHPに出資し、事業参画しています。創業事業としてスタートしたVESTAプロジェクトは、「共生と循環」を目指し、地域の森林事業者との連携による木質燃料（ペレット）の製造・販売、木質燃料による住宅への熱電併給などを行うもので、木質資源の地産地消

を実現する国内の先進モデルとなるエネルギー事業です。

持続可能な地域づくりを目指し、木質資源の豊富な中山間地を有する自治体を中心に、事業構築から実事業の導入までニーズが高まっています。本事業で得たノウハウは、このニーズに応えるものであり、全国展開することによって、持続可能な社会構築に貢献してまいります。



サスティナヴィレッジ鳴子

「共生と循環」を目指したVESTAプロジェクトの実証の場として熱電併給を行っている、エコ住宅群。地元の森林資源から生まれる木質バイオマスを利用したシステムで、サステナブルな生活の実現を目指しています。



サスティナヴィレッジ鳴子の外観と室内

■ 太陽光発電事業への参画 ～岩手県釜石市～

当社は、脱炭素社会に向けて再生可能エネルギー施設整備事業、スマートコミュニティや水素社会構築事業などに取り組んでいます。

再生可能エネルギーの導入を図るために、「釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社」（釜石市只越町）を設立し、太陽光発電事業を行っています。発電所の規模は、敷地面積約2万平方メートル、出力1,500kWで、2016年12月から発電を開始しています。2022年の年間発電量は162万kWhで、4人世帯換算で約300世帯分の電気使用量に相当します。



釜石檜ノ木平太陽光発電所

■ 洋上風力発電事業への参画

当社では、再生可能エネルギー事業へ積極的に取り組み、民間発電事業者や地方自治体などに対し、環境影響評価や事業可能性調査、関係資料の作成支援などを行っています。

再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電事業は、調査開発段階から建設、発電事業が行われるまで、約30年間にわたり地域との関係が発生します。また、洋上風力発電事業は事業規模が大きいことから、さまざまな地元産業が関わる

ことができれば、地域への大きな経済効果が期待されます。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国内外で、再生可能エネルギーの導入が促進されていきます。当社では、豊富なノウハウを活用し、ゾーニングを含む地域の導入方針検討から、調査、計画、設計、合意形成支援に至るトータルなコンサルティングサービスを推進します。



業務事例：洋上風力発電事業に関する調査研究及び理解促進業務委託

鹿児島県いちき串木野市は、工業団地などへの再生可能エネルギー導入促進や自治体新電力の設立など、エネルギーと産業振興を組み合わせ「環境維新のまちづくり」を推進しています。当社は、いちき串木野市沖の「風」資源に恵まれた特性を活かした洋上風力発電について、同市において期待される効果や影響などに関するさまざまな調査研究を行いました。



主要な眺望点で沖合に風力発電を設置したフォトモンタージュ

■ 子どもたちが生き生きと暮らせる未来の社会づくり

経済協力開発機構（OECD）の調査では、わが国の孤独を感じる子どもの割合は約30%に達し、他国と比べて突出して高くなっています。その一因として、子どもが外で遊べる環境が激減し、それとともに心身の成長につながる自然体験の機会が大幅に減少していることが挙げられます。一方、遊び場を内包するインフラ整備では、そこでの遊び体験による心身の育成効果といった子ども目線の要素については触れられていないのが実状です。

当社は、「子ども」の視点から考えた水辺空間のあり方やその活用についてきちんと議論が必要という問題認識から研究

を行い、成果をとりまとめた書籍を出版しました。本書では、「プレイフルインフラ」※の提案を行い、プレイフルインフラの中でも、特に子どもたちが大好きな遊び場の一つである「水辺」に着目したプレイフルインフラのあり方や、まちと水辺のつながりについて提案しています。



※「プレイフルインフラ」とは、人間の生活や産業活動の基盤を形成する「インフラストラクチャー（=インフラ）」に対して、子どもたちが遊びを通じて自ら学び成長していく「プレイフル・ラーニング」の要素を加えたもので、子どもの遊びや学びを育む社会的な基盤を意味しています。

『子どもが遊びを通じて自ら学ぶ 水辺のプレイフルインフラ』（出版：2022年6月／編集：国土文化研究所）

CTI グループの価値創出ストーリー

サステナビリティ ESG (社会)

人材ポリシー

1. 人材が資本

当社は、社員一人ひとりの行動を通して、安全で豊かな社会の創出に貢献することを目的としています。すなわち、当社の最大の資本は人材です。これを社員全員が強く認識し、目標を持って自己啓発に努め、また組織がそれを強力に支援することにより、人材が最大限の力を発揮する会社を目指しています。

2. コアバリューは「誠実」

当社には、創業以来、人間性を尊重し、自主・自由を重んじることにより築いてきた「誠実」という社風があります。地域住民や顧客に対して誠意を持って対応し、また、技術に対して誠実に取り組むこと。当社は、これを大切にしながら、社員の活力を高め、健康でゆとりがあり、いきいきとして風通しの良い会社をすることを目指しています。

3. 社会づくりのプロフェッショナルを目指す

当社の社員は、「安全で潤いのある豊かな社会づくり」のプロフェッショナルになることを目指しています。そのためには、高度な専門技術や専門知識を修得し（専門技術力）、それを最適な方法と手段で実務に応用する能力を鍛え（適用力またはエンジニアリング・デザイン能力）、職業環境の理解やコンプライアンスなどの高い職業意識を身に付ける（職業倫理）

ことが必要です。これができてこそ、顧客や地域住民等のステークホルダーに信頼される存在となることが可能になると考えています。当社は、これらの社員像・技術者像を基本とし、さまざまな分野や職務のプロフェッショナルを育成するため、多様なキャリア形成支援制度、研修制度を整備しています。

4. 求める人材

ますます高度化、複雑化し、先の見えにくい社会経済環境の中で、適切な提案を継続していくためには、目的を持って自ら道を見つけ出し、向上していこうとする主体性と、さまざまな状況やその変化に柔軟に対応でき、多くの関係者とコミュニケーションできる適応力、そして、自身の置かれた立場を認識し、チームの一員として役割を全うしようとする責任感を備えていることが必要です。当社は、そのような資質や姿勢を持ち、当社の人材ポリシーを理解し、賛同される人材を求めています。

5. 適材適所とチームワーク

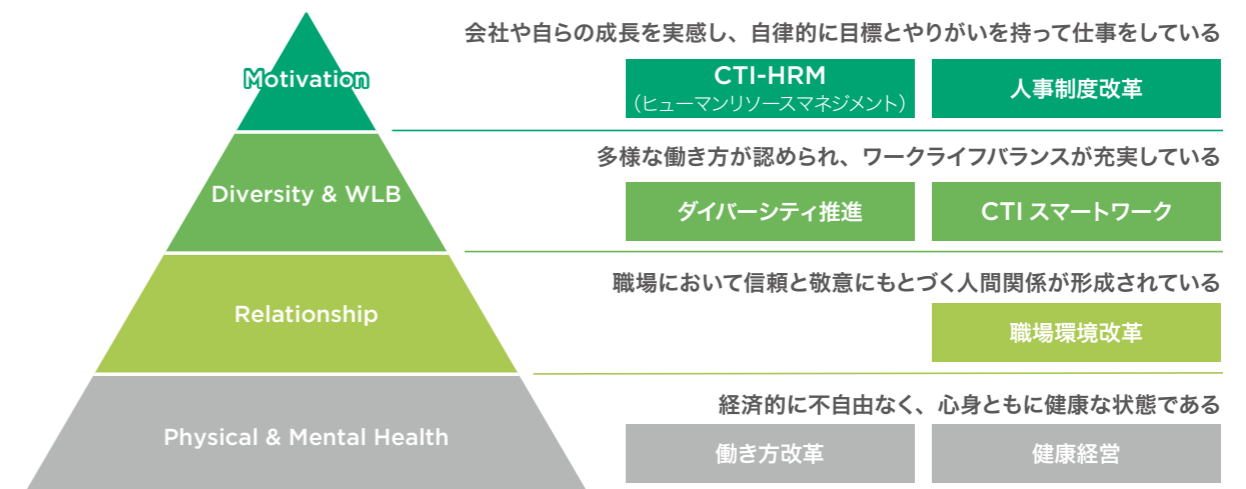
個々の社員の適性や能力を活かした適材適所を進めること、これを人材活用及び組織運営の基本と考えています。役割分担とチームワークを追求し、個々の力が十分発揮されることにより、1+1=3となるような、チームとしての相乗効果がもたらされる組織の運営を目指しています。

CTI ウェルビーイング基本方針

技術によって社会に貢献する当社にとって、最大の経営資源は人材であり、人材の採用、育成、活性化への投資が重要です。その時、従業員が「幸福」であることが、創造性、生産性を高め、優秀な人材を引き付ける原動力となります。そのため、当社ではウェルビーイングを最重要課題として捉え、トップマネジメントとして推進していきます。

- ① 心身ともに健康な状態の形成
- ② 信頼と尊重にもとづく職場環境の形成
- ③ 多様な働き方を受け入れ、ワークライフバランスを充実する制度の構築
- ④ 自らの成長を実感し、自律的に目標とやりがいを持って仕事をする風土の醸成

〈CTI が目指す社員のウェルビーイングと取り組み〉



CTI ウェルビーイング

当社は健康経営、ダイバーシティ&インクルージョン、従業員の成長を包含した「CTI ウェルビーイング」に取り組むこととし、社長宣言及びCTI ウェルビーイング基本方針を策定し

ました。これにより従業員の幸福を目指し、さまざまな取り組みをトップマネジメントとして推進していきます。

CTI ウェルビーイング宣言

当社の最大の経営資源は「人」です。私たちは「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念のもと、多様なすべての従業員が社内での役割を担い、生き生きと働きながらその能力を十分に発揮し、やりがいを持って成長していくこと、これが当社のさらなる成長と持続可能で豊かな社会づくりにつながると考えています。

そのためには、安心して働くことのできる環境を整える

とともに、すべての従業員が心身ともに健康である「ウェルビーイングな状態」、すなわち「幸福」でなくてはなりません。

当社は、すべての従業員の幸福を目指し、「CTI ウェルビーイング基本方針」を定めるとともに、そのために必要なさまざまな取り組みを推進していくことを、ここに宣言いたします。

株式会社建設技術研究所 代表取締役社長 中村哲己

人事処遇制度の改革

2023年4月、月例給与の平均6%アップを含む等級・人事考課・報酬制度などを全面的に改革した新たな人事処遇制度を導入しました。

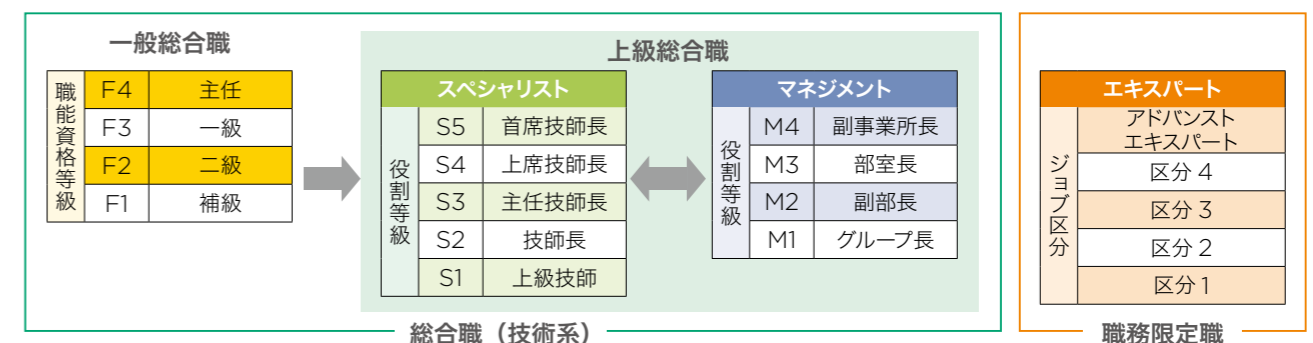
当社は、「最大の資本は人材」という独自の人材ポリシーのもと、社員全員が目標を持って自己啓発に努め、また組織がそれを強力に支援することにより、人材が最大限の力を発揮する

会社を目指しています。また、2022年～2024年を計画期間とする中期経営計画においても、行動計画の一つに「人材システムの変革」を定めており、今後も人的資本への投資による人材強化を推進し、社員の自律的成長やエンゲージメント向上を目指します。

1. 等級制度

これまで年功的であった処遇を見直し、上級総合職には、役割の大きさに応じて処遇する役割等級制度を新たに導入しました。また、専門的な職務を担当する職群は、ジョブ型の

要素を取り入れた職務限定職に再編し、処遇の公平性を図ることにしました。



CTIグループの価値創出ストーリー

サステナビリティ ESG (社会)

【ポイント】

- ・ 上級総合職は、マネジメントとスペシャリストの両方向の転換を促進し、有望な管理職の早期任用と同時に、スペシャリストとしても活躍し続けることができる制度を目指す。
- ・ 技術系のスペシャリストとして、部長と同格の主任技師長のポジションを設け、さらに役員級の首席技師長を目指すキャリアパスを強化。
- ・ 職務限定職は、ジョブ型雇用の考え方を取り入れ、職務の特性、難易度でジョブ区分を設定し、職務内容を明示することで、非正規社員からのチャレンジを促進。
- ・ 社内では育成が困難な高度専門領域を担う外部人材を採用・確保するために、職務限定職にアドバンストエキスパートのジョブ区分を設定。

2. 人事考課制度

一般総合職は育成を重視した段階として職能等級制度を継続します。特に技術系では、広い視野・視点を持ち、国際的に通用する技術者の成長を促進し、早期に技術士を取得でき

るよう、初期専門能力開発 (IPD) の育成システムと連動した人事考課制度を本格運用しました。

【ポイント】

- ・ 実効的な能力開発を促すため、初期専門能力開発 (IPD) の仕組みをもとに各等級に求められる能力開発項目を明確化したキャリアロードマップを作成。
- ・ 市場環境に影響される単年の営業成績を分離し、キャリアロードマップを基本とした能力考課により昇格を判断。優秀な社員の早期昇格を可能とする。
- ・ キャリアロードマップと連動した研修メニューや IPD 支援者制度により成長を促進。

3. 報酬制度

報酬制度では、年功的な年齢給を廃止するとともに重責な役割に対する処遇を増額し、社員全体の月例給与を平均6%アップしました。また上級総合職の賞与については、賞与の変動幅を拡大し、より成果と連動する仕組みを導入しました。さらに、優秀な人材を確保する観点から、2024年4月

より、新卒社員 (総合職) の初任給を現行から1万3千円引き上げ、以下のとおりとしました。

	現行	引き上げ後
大学院卒	27万5千円	28万8千円
大学・高専専攻科卒	26万6千円	27万9千円

初期専門能力開発 (IPD※)

社会と技術が大きな変革を示す中、建設コンサルタントの担い手として、幅広い視野、関心、国際性、リーダーシップ、コミュニケーション能力、マネジメント、倫理性など、工学の専門分野以外の能力も備えたプロフェッショナルな技術者の育成は、喫緊の課題となっています。

当社では、若手技術者の成長スピードを上げることや国際的に通用する資質を有する技術者を育てることを目的として、

若手技術者の能力開発に初期専門能力開発 (IPD) を意識した IPD システムを2022年度から試行し、その結果を踏まえ、2023年4月から本格運用を開始しました。

若手技術者が習得すべき資質能力 (コンピテンシー) は、IEA (国際エンジニアリング連合) が定めた標準を踏まえつつ、建設コンサルタントの業務特性を考慮し、5種類 27項目にわたる、独自の能力開発項目を設定しました。

※ IPD : Initial Professional Development



人材育成・能力開発のための研修・制度

「人材こそが唯一最大の経営資源である」という基本認識のもと、高度な専門技術力を最適な方法と手段で実務に応用することができるプロフェッショナルの育成を目指しています。

研修・セミナー	制度・支援
・ 新入社員研修	・ 女性総合職キャリア会議
・ 新規入社時研修 (中途入社など)	・ 経営マネジメント研修
・ 階層別研修	・ 若手社員向けコミュニケーション研修
・ 入社1年後フォローアップ研修	・ 1on1ミーティング研修
・ 部長研修	・ ライフプランセミナー
・ グループ長研修	・ コンプライアンス研修
・ 部門別研修	・ 情報セキュリティ研修
・ CTIグループ技術研修会	・ ITリテラシー研修など
・ 海外人材育成研修	

一人当たりの研修時間	KGI 2030	2022年実績
	25 h	24.6 h

当社は、技術士資格サポート制度や社会人大学など人材の育成に積極的な投資を行っており、現在、技術士1,300人以上、博士号70人以上が活躍しています。

技術士数 ※建設技術研究所 単体

技術士保有者数 (人) (2023年8月時点) ※複数科目の資格所有者を重複して算出	
機械部門	5
電気電子部門	24
建設部門	862
上下水道部門	55
衛生工学部門	13
農業部門	7
森林部門	5
水産部門	10
経営工学部門	3
情報工学部門	14
応用理学部門	33
環境部門	38
総合技術監理部門	311

技術士二次試験合格者の平均年齢 (20部門・総合技術監理部門)

	2021年度	2022年度
CTIグループ全体	37.6歳 (53人)	37.9歳 (65人)
建設技術研究所 (単体)	36.9歳 (44人)	37.6歳 (57人)
全国平均*	42.5歳 (2,659人)	42.8歳 (2,632人)

※ ()内は合格者数 ※出典：(公社)日本技術士会HP 技術士二次試験 統計情報

ダイバーシティ推進

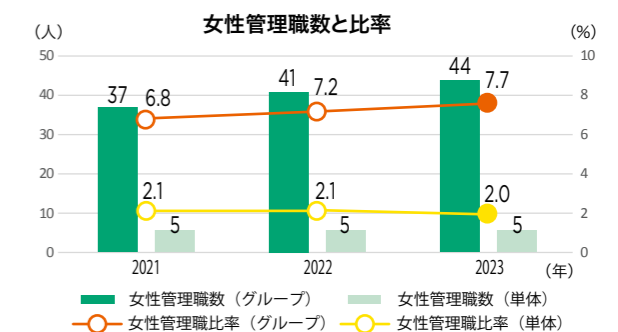
生産年齢人口減少社会、急激なグローバル化の中、成長企業として生き残るためには、ダイバーシティ推進が欠かせません。多様な社員、つまり、さまざまな考えや価値観を持つ社員、いろいろな条件のある社員が、生き活きと働き、会社や社会に貢献することが、インフラ整備を担う建設コンサルタント企業のあるべき姿です。

当社は、多様な働き方を受け入れ、ワークライフバランスを充実させるためのさまざまな制度の構築・取り組みを実施しています。

- 場所と時間を選ばない新たな働き方「CTIスマートワーク」の推進
- 多様なワークスタイルに対応する柔軟な勤務制度
- 多様な従業員のキャリア形成を支援する「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進
- 従業員のワークライフバランスを充実させる福利厚生

外国人社員数 (2023年1月1日時点) / 比率	26人 / 1.40%
障がい者数 (2023年6月1日時点) / 比率	54.5人 / 2.26%
平均再雇用率 (過去3年)	85.7%

※建設技術研究所 単体



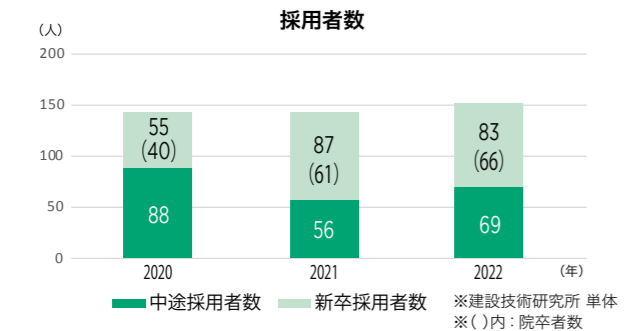
CTIグループの価値創出ストーリー

サステナビリティ ESG (社会)

職場環境改革

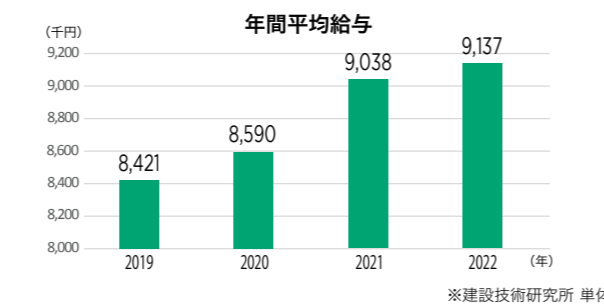
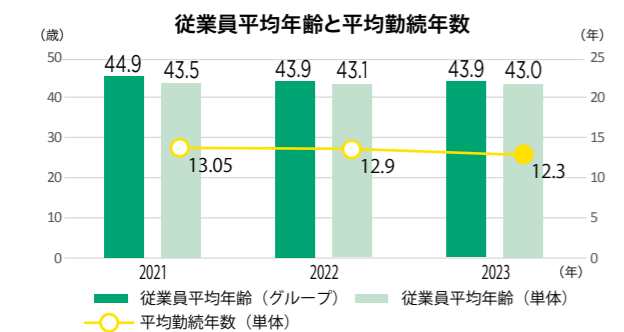
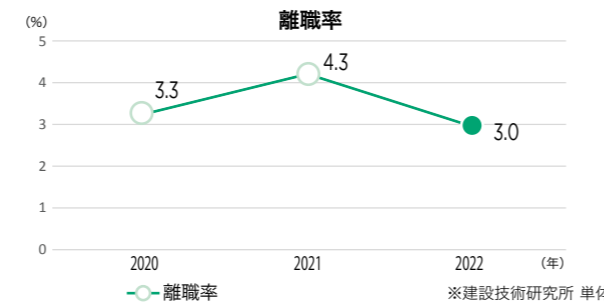
信頼と尊重にもとづく職場環境の形成のために、さまざまな取り組みを実施しています。

- 一人ひとりの人権を尊重し、チームワークを重視した人物を評価
- lon1ミーティング、サンクスポイント制度などの活用
- コーチング、コミュニケーション研修



えるぼし認定

当社は、女性活躍推進に基づく優良企業として、厚生労働大臣から「えるぼし」認定の二つ星（2段階目）を取得しました。今後も、女性活躍を積極的に推進するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいきます。



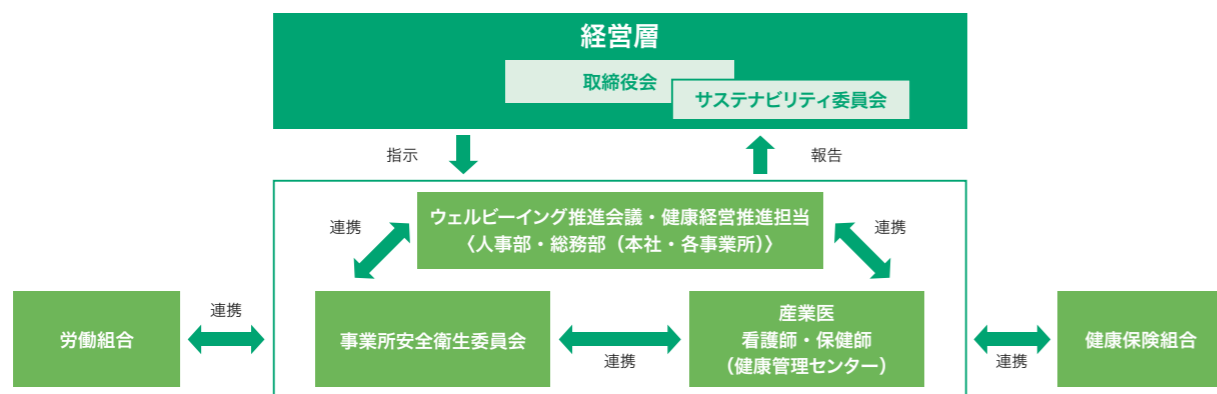
健康経営

CTI ウェルビーイングは、当社のサステナビリティ経営の基軸の一つです。

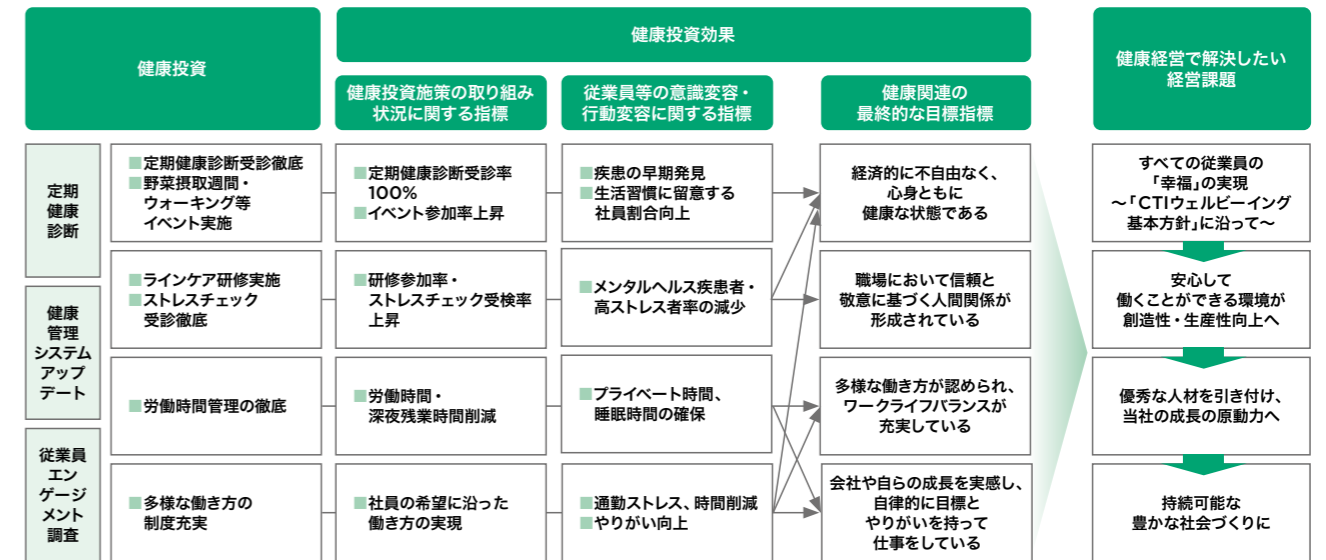
その推進においては、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会が統括し、当該委員会の下部に「ウェル

ビーイング推進会議」を設置して具体的な施策立案やKPIによるモニタリング、取り組みの牽引を行い、当社の健康経営を推進します。

健康経営推進体制図



健康経営戦略マップ



福利厚生制度など

経済的な支援	傷病への備え	退職後に備えた資産形成	遺族・遺児への補償
傷病給付 <ul style="list-style-type: none"> ● 傷病見舞金：傷病手当金（法定給付）の上乗せ給付 ● 労災総合保険（法定労災保険の上乗せ給付） ● 団体がん保険（2023年度新規加入） 	退職金・持株会 <ul style="list-style-type: none"> ● 充実した退職金制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 確定給付企業年金 ・ 確定拠出年金制度 ・ 企業年金基金 ・ 役職・定年加算 ● 従業員持株制度 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合福祉団体定期保険 ● 遺児扶助金（独自給付） 	

多様な働き方を支える制度

- テレワーク
- シフト勤務
- サテライトオフィス
- 時間単位有給
- 有給休暇（法定を上回る日数を付与）
- 定年再雇用
- 企業内保育所「かけはし保育園」

従業員の健康管理

- 産業医（全本社）
- 看護師（東京本社・大阪本社・九州支社に常勤）
- 相談窓口
- 健康検診項目
- 健康経営優良法人
- 契約保養施設

2022年度 有給休暇取得(2023年5月末時点)

平均付与日数(日)	23.5
平均取得日数(日)*1	16.0
平均取得率	67.8%

*1 通常有給休暇(1日)+ 半日有給休暇+ 時間有給休暇の合計
※建設技術研究所 単体



働きやすい環境整備



	KGI 2030	2022年実績
従業員数(人)	2,500	1,826
年間総労働時間(h)	1,900	2,138
ラインケア研修参加率	100%	88.4%
休業者率*1	2.0%以下	2.4%
定期健康診断受診率	100%	97.8%
ストレスチェック受検率	100%	97.0%
育児休暇取得率 男性	50%	42.0%
女性	100%	100%
社員離職率*2	3.0%	3.2%
入社3年以内離職率	5.0%	3.6%

*1 育児、介護での休業者は除く *2 定年退職者は除く
※建設技術研究所 単体

CTI グループの価値創出ストーリー

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

社外取締役メッセージ

4名の社外取締役が、CTI グループの将来の方向性について、意思決定とガバナンスのあり方、技術と信頼性の向上、働き方やダイバーシティなど、多様な観点からメッセージを寄せられました。



社外取締役
池淵 周一

取締役会の実効性

コーポレートガバナンス基本方針に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めています。取締役会にあっても経営や業務執行の重要事項の決定にあつて、課題や改善にあつての議論が活発になされ、それらをベースに規定やルールが基本方針とともに策定され、委員会などで具体的な整備を図りながら実効性を高めています。ただ、その周知徹底や浸透、認識の不足があり、重点項目など、強弱をつけた説明などにより、浸透や認識の向上が期待されます。

サステナブルチャレンジ

インフラ整備においても CO₂ 排出削減が求められています。どのような分野、部分にどのような方法、技術が有用か指向し、既存インフラの利用・活用も併行して進めることが重要です。川やダム治水、利水、環境機能の持続として、河川生態環境と

グリーンインフラの整備、既存ダムの水力発電増強、ダムの治水、利水容量を回復、増強するための土砂生産・流出の抑制とグリーンインフラ、貯水池堆砂掘削、掘削土砂の資源化など、サステナブルチャレンジに資する提案機会は増大しています。

AI、DX の活用

AI は現実世界を限りなく類似的・近似的に再現・推論する術として優れています。どのような場面で活用するのか目的を明確にし、因子の選定、必要なデータ量の収集、データのミスや誤差の内在などに留意し活用して欲しいと思います。また、建設現場での合理化施工では AI や DX 推進は有効であり、技術者不足や生産性向上に貢献します。コンサルタント業務においても、入手可能なデータの増大、既存データの蓄積もあり、多くの経験知をもとに、状況変化にも柔軟に対応できる AI や DX の活用フレームを描くことが期待されます。

人材育成

人はスキルアップ、アクティブ、チャレンジ、クリエイティブといった創造性を持ち合わせたモチベーションが働く環境が活力源となり、能力アップにつながります。業務多過によるメンタル負荷の緩和や改善に引き続き取り組んで下さい。

経営やコーポレートガバナンスの強化を期待する声が強まっています。既に中長期ビジョン「SPRONG 2030」や中期経営計画が整備され、達成に向けて邁進しています。成長戦略を確実に実行していくためにも、中長期の視点を持って企業価値を持続的に上げていかねばなりません。

また、コンサルティングの基本は何といっても人材。昨今、人材育成をコストではなく投資と考える人的資本経営という視点や、働き方改革などによって働く人のワークライフバランスやウェルビーイングを高めることも、企業価値の要素とする考え方が広がっています。

経済記者として長年、景気や企業経営だけでなく女性の働き方も取材してきました。今では、男女を問わず社員が心身ともに健康でやりがいを持って仕事に向かい、達成感を持てる環境を整える企業こそサステナブルだと考えています。このような経験が CTI グループにいささかなりともお役に立てば幸いです。



社外取締役
小笠原 敦子

建設技術研究所のブランドフレーズは「未来に続く安全・安心を」。私は前職の新聞社では主に経済部門を担当していましたが、風水害や大地震といった災害と防災、また公共工事に関する報道にも携わってきました。そんな場面では、まず私たちの暮らしの足元、子どもたちの未来の基盤となるインフラ整備の重要性に目が向きます。それは盤石な「安全・安心」でなければなりません。その現場を建設コンサルタントとして支える建設技術研究所に、今年度から加わることになりました。

高い技術により多方面の事業領域で信頼を勝ち得てきた CTI グループですが、社会や市場からは、さらにサステナビリティ



社外取締役
小棹 ふみ子

CTI グループは、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という建設技術研究所の経営理念に基づき、これまで築いてきた「信頼」をさらに高めながら、安全・安心・快適な社会の構築を支援し、「誠実」と「技術」を社是として市民一人ひとりの幸せが持続するよう貢献していくとしています。

今日本は、災害の多発、インフラの老朽化、地球規模の環境問題への対応など、多くの社会的課題を抱えています。人口減少・少子高齢化や財政健全化の下で公共投資が限定される中で、インフラ整備の厳選や高機能化・多機能化・国土強靱化などがますます求められています。



社外取締役
園部 芳久

建設技術研究所の経営理念は、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」であり、当社の使命・存在意義、社会とどう関わっていくかを端的に示していると考えます。さらに「行動憲章」では、「サステナビリティ」を基本概念とし、コア事業であるインフラ整備に真摯に取り組むことによって社会の持続可能性を高めることを規範の一つとしています。これらを揺るぎない経営の基本軸として、CTI グループ中長期ビジョン「SPRONG 2030」では、「目指す姿」として「国内外のインフラに関わるあらゆる課題を解決に導き、社会の持続的発展に貢献する『グローバルインフラソリューショングループ』として飛躍する」ことを掲げています。

私は、災害の多発、インフラの老朽化、地球規模の環境問

題への対応など、当社がこれまでの築いてきた「信頼」をさらに高めながら社会に貢献していくためには、品質保持とガバナンス強化が必須となります。

刻々と変化する社会情勢の中で次々と起こってくるいろいろな問題に誤りなく丁寧に対処していくためには、常に経営理念を再認識することが必要であり、業務を遂行するに当たっては、原点に立ち返って基本を忠実に守ることが求められます。

経営理念や社是が存在する理由を改めて考えますと、それは、「自身が志した目標・初心を忘れないため、基本に立ち戻れるようにするため」にあるのではないのでしょうか。

また、ガバナンス強化は、単に不祥事を起こさないためだけでなく、企業がその価値を増大させ、持続的に成長するための仕組みでもあるため、経営理念とガバナンス強化が目指すゴールは重なります。

社外取締役に就任してから1年余りが経ちましたが、当社は多様なバックグラウンドを持つ社外取締役の意見に真摯に耳を傾け、進言を取り入れて着実に変化をしていく会社と評価しています。取締役会の実効性は、課題把握・対応策設定・実施結果評価のサイクルで改善が継続しています。今後も付議基準のさらなる見直しや全体戦略の議論の充実等による実効性の向上が必要と考えます。ステークホルダーとの対話拡充等は、迅速に IR ミーティング等の拡大もしていますが、さらなる対話の充実という観点では、社外取締役と投資家との対話を実施し、会社目線と投資家目線のギャップを把握し、企業価値評価の増大に貢献したいと考えています。

CTIグループの価値創出ストーリー

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

コーポレートガバナンス

会社経営において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定をするための方針を通して、社会から信頼される企業であり続けます。

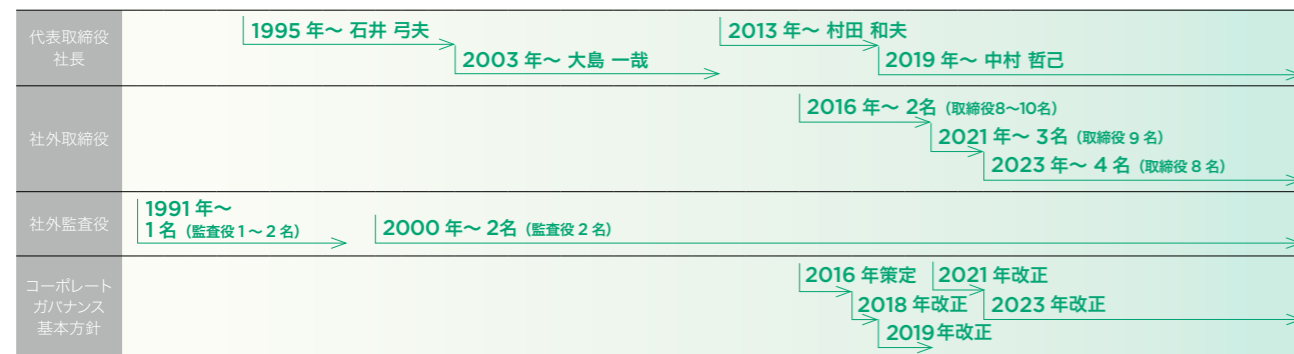
■コーポレートガバナンス基本方針

当社は、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念を実現するために行動憲章を定め、「誠実」と「技術」をキーワードとする企業文化のもとで、社会的な使命を果たしてまいりました。会社経営において透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するために、「コーポレートガバナンス・コード」の精神を踏まえ、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しました。本基本方針に基づき、企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

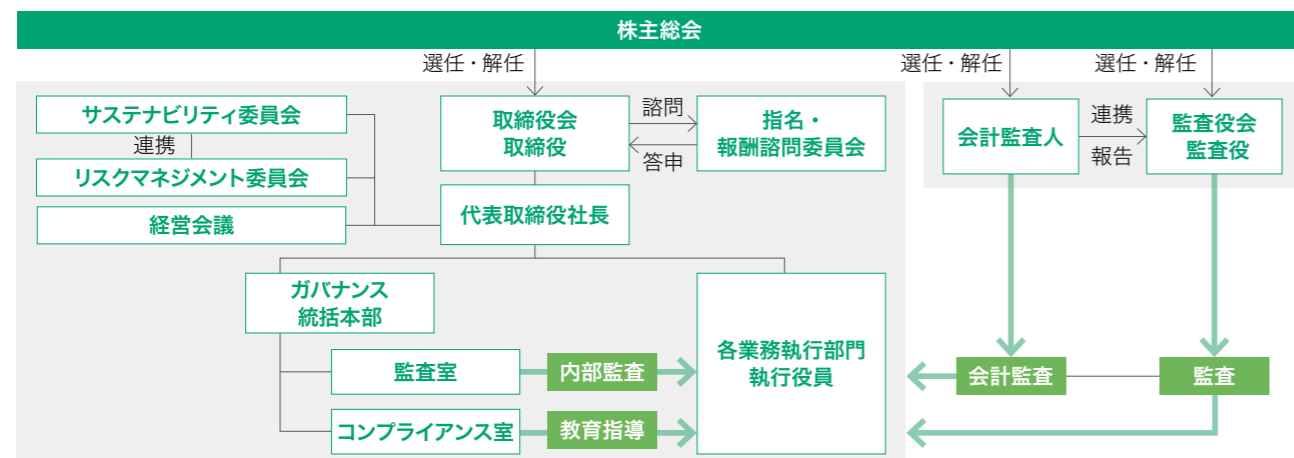
1. 当社は、株主がその権利を行使できる環境を整備するとともに、株主の実質的な平等性を確保するための十分な配慮を行う。

2. 当社は、株主、従業員、顧客、取引先、地域社会などのステークホルダーとの適切な協働により、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。
3. 当社は、CTIグループの経営に関わる財務情報などについて、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む。
4. 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて収益力・資本効率などの改善を図るために、その役割・責務を適切に果たす。
5. 当社は、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行う。

■コーポレートガバナンス強化に向けた主な取り組み



●経営管理体制



会議体名称	目的	開催	構成	機関の長
取締役会	法令・定款に定められた事項のほか、「取締役会規則」で定められた事項について決議する	月1回	取締役12名 (うち社外取締役4名)	代表取締役社長 中村哲己
指名・報酬諮問委員会	取締役及び監査役の人事、報酬などに関わる事項について審議のうえ、取締役会に答申し、経営の公正性と透明性を高め、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図る	年4～5回	社外取締役4名、代表取締役社長	社外取締役 池淵周一
経営会議	取締役会での審議に先立ち、代表取締役社長の諮問に応じて業務執行に関する必要な事項などについて実質的な協議を行うとともに、取締役会に答申する議題、議案を決定するなどの機動的な対応を行い、経営効率の向上を図る	月1回	代表取締役 本社本部長 事業所長など	代表取締役社長 中村哲己
執行役員会	取締役会における決定事項の周知、代表取締役社長の指示事項及び業務の執行状況に関する報告を行うなどして執行役員相互の連携を促進し、これにより取締役会の意思決定機能及び業務執行監督機能を強化し、その意思決定の迅速化を含む経営効率の向上を図る	月1回	代表取締役社長 執行役員	代表取締役社長 中村哲己
グループ経営会議	グループ経営に関する必要な事項について審議または答申し、グループ経営に関して連携の強化を図る	四半期ごとに年4回	代表取締役 連結子会社社長 連結子会社監督責任を有する取締役など	代表取締役社長 中村哲己
監査役会	株主に対する受託責任に鑑み、監査役会が定めた「監査役監査基準」に基づいて業務監査、会計監査機能を適切に果たすとともに、CTIグループの持続的な成長と企業価値向上の視点で権限を行使し、取締役会や経営陣に対して能動的・積極的な監査活動を行う	月1回	監査役4名 (うち社外監査役2名)	常勤監査役 見附敬三
サステナビリティ委員会	①サステナビリティを推進することで企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献する施策を検討し、ESGなどに関わる開示すべき情報を統括する、②CTIグループ・サステナブルチャレンジを統括するとともに、サステナビリティ経営に関わる施策(主にESGなどの非財務情報)の立案や評価を行い、サステナビリティ経営を推進する	年3回	代表取締役 本社本部長 事業所長など	代表取締役社長 中村哲己
リスクマネジメント委員会	CTIグループのリスクマネジメントを適切に行うため、リスクマネジメントに関わる方針施策の策定、リスクの洗い出し、損害の程度の評価、対応策などの策定、指導監督を行う	年2回	リスクマネジメント責任者 委員長が指名する者	代表取締役社長 中村哲己

■実効性向上に向けた取り組み

●取締役会評価の実施

当社は、各取締役の自己評価結果などを参考に取締役会全体の実効性について分析評価を行い、その結果の概要を開示することにより、取締役会の機能の向上を図っています。

昨年度においては、2022年11月から2022年12月にかけて取締役及び監査役全員を対象に、取締役会の構成、機能、運営などについて網羅的に自己評価を行う匿名のアンケートを実施したうえで、社外取締役及び社外監査役に対してインタビューを実施しました。評価の結果及び今後の課題は以下となります。

- 当社の取締役会ではオープンかつ活発な議論が行われ、社外取締役及び社外監査役の意見や問題提起を真摯に受け止める文化が定着しているが、経営における大きな方向性（ビジョン、中期経営計画、グローバル戦略など）に関してさらに審議を尽くすためにより重要な議題を絞り込む必要がある

- CTIグループ全体のリスクを一元化・網羅的に管理し、その実施状況を取締役会でモニタリングできる仕組みを構築する必要がある
 - さらにはこれらの課題のための取締役会運営の仕方について改善の余地がある
- この結果を受け、取締役会で審議すべき議案の重点化と不足している事項の審議、執行役員会、経営会議などを含めた各会議の役割分担を踏まえた各会議体の見直し、取締役会運営体制の見直しを行い、取締役会の実効性を高めてまいります。また、2022年度はグループ会社を含む全役員を対象として、専門家によるコーポレートガバナンス・コード改訂や財務に関する集合研修を実施しましたが、2023年度も引き続き、研修内容の改善を図りつつ、開催頻度を高めて実施していきます。

●取締役会・監査役会の充実に向けての取り組み

当社は、取締役・監査役に対するトレーニングとして以下の取り組みを実施しています。

- 社外取締役を含む取締役及び監査役がその役割・責務を果たすために、有用な情報を入手できる支援や必要に応じて当社の費用負担により外部専門家による助言を得ることのできる体制を整備する
- 新任者をはじめとする取締役及び監査役がその期待される役割・責務を適切に果たすことができるよう、就任の際及び就任後、法的責任を含むその役割・責務に関わる必要な研修などを実施する

- 社外取締役・社外監査役を含む取締役及び監査役が、その役割・責務に関わる理解を十分に深めるとともに、当社の事業・財務・組織などに関する必要な知識を習得することができるよう、テキストなどの資料提供を含む環境整備に取り組む
- 会社経営に関連する法令などの改正や社会環境に大きな変化があった場合などには、必要に応じ、当社の費用負担により社内や社外で実施される研修・セミナーなどへの参加の機会を提供する

CTIグループの価値創出ストーリー

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

リスクマネジメント

■ リスクマネジメント基本方針

(1) 基本的な考え方

CTIグループにおけるリスクマネジメント（クライシスマネジメントを含む。）は、リスクマネジメント規程により「企業経営に悪影響を与えるリスクを把握し、想定されるリスクが起こる前に管理するとともに、発生した場合には速やかに対応することによって、リスクがもたらす損失の極小化を図ること」と定義しています。

CTIグループは、①企業価値の向上、②経営資源の保全と有効活用、③持続的かつ安定的な事業の継続、④ステーク

(2) 行動方針

上記の基本的な考え方を具体的に進めるため、全社的に体系化されたリスクマネジメントの仕組みを確立し、グループ一丸となって以下の行動方針に基づくリスクマネジメントを積極的かつ継続的に進めてまいります。

- ① CTIグループの社会的責任と公共的使命を認識した上で、さまざまなリスクを適切に管理し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。
- ②教育や研修・訓練の実施と情報の共有により、役職員一人ひとりのリスク感性の醸成とリスク対応力の向上に努めます。

ホルダーの信頼と利益確保、⑤役職員とその関係者の安全確保を会社経営の基本理念としています。それらを実行するためには、取り組む必要のあるリスクと機会を正しく認識した上で、リスク発生の可能性を低下させ、発生した場合の損失を軽減させる対策を事前に定め、実施することが重要であると考えます。そして、緊急事態発生時には、関係者の被害を最小限にとどめる責任のある行動をとることがリスクマネジメントの一環として必要であると考えています。

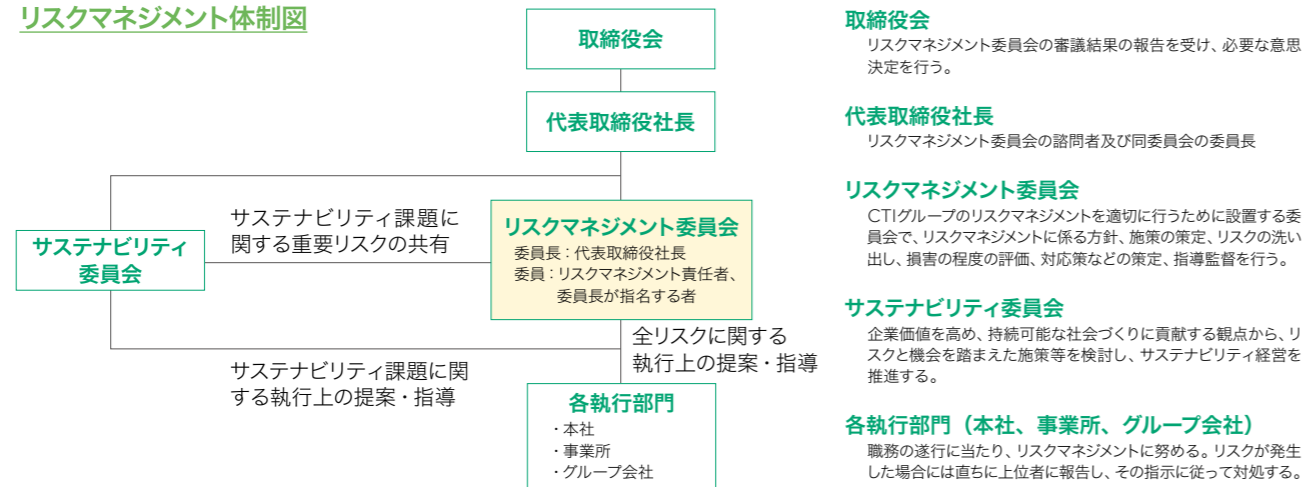
- ③ステークホルダー・エンゲージメントを促進し、ステークホルダーとの信頼関係を築き、その利益を損なわないように行動します。
- ④緊急事態発生時には、適切で速やかな対処を行い、関係者の被害を最小限にとどめるとともに、早期回復に向けて責任ある行動をとります。
- ⑤有事の際には、役職員とその関係者の安全を第一に捉え、その上で可能な限り事業の継続を図ります。
- ⑥積極的かつ公正なリスク関連情報の開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

■ リスクマネジメント体制

CTIグループは、上記のリスクマネジメント基本方針に沿って適切なリスクマネジメントを推進するため、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。リスクマネジメント委員会は、サステナビリティ委員会と連携し、毎年、CTIグループのリスクマネジメントに係る方針及び施策の策定、中長期的な視点も含めたリスクの洗い出し、リ

スクの種類、想定されるシナリオ、発生頻度及び損害の程度を評価するとともに、事業や業務への影響度の分析、それらを踏まえた対応策の策定、個別リスクの管理状況の把握・指導監督を行います。また、取り組み状況を取締役会に報告し、取締役会はこれを審議することにより、リスクマネジメント全般の統制・管理を行います。

リスクマネジメント体制図



■ コンプライアンス基本方針

CTIグループは、経営理念を実現するために、全役職員の行動原則を行動憲章に定めました。その一つであるコンプライアンスの遵守は、会社存続の基盤ともいえる重要なものです。私たちのコンプライアンスとは、「法令・倫理・社会規範を遵守し、ステークホルダーとの健全な関係を維持することで、独立かつ自律した企業として、内部通報の制度などを活用し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進すること」です。右に示す基本方針のもとでCTIグループが一丸となってコンプライアンス経営を実践していきます。

● CTIグループの内部通報制度

2021年5月までに、CTIグループ各社の「コンプライアンス規程」、「内部通報の取扱いに関する規程」の見直しを実施し、各社に社内内部通報窓口を設けるとともに、社内内部通報窓口へ内部通報があった場合は、建設技術研究所のコンプライアンス室への報告を規定化しました。この制度は、CTIグループの従業員だけでなく、派遣社員や取引先も利用

● コンプライアンス教育の推進

CTIグループ全体のコンプライアンスの意識向上に向け、毎年必修テーマや選択テーマを定め、CTIグループの全役職員を受講対象としてさまざまな研修を実施しています。2022年度は、「各種ハラスメントの防止」「技術営業を含む営業活動におけるコンプライアンス違反行為の防止」をCTIグループ

- ・私たちは、私たちの負った社会的責任と公共的使命を認識し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。
- ・私たちは、あらゆる法令や社内規則を遵守し、また社会規範や倫理に則して行動します。
- ・私たちは、人権を尊重し、公正で健全な職場環境を作ります。
- ・私たちは、経営情報の積極的かつ公正な開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

することができます。2022年度に寄せられた内部通報の約7割がハラスメントや職員の言動に関する相談となっております。

今後も内部通報制度の周知など活用を促すための継続的な取り組みとともに、各事業所、CTIグループ会社による内部通報調査などの対応を推進します。

の必修テーマとしました（受講率98%）。

ハラスメント防止に限らず、さまざまなコンプライアンス遵守が求められることを踏まえ、コンプライアンス全般に関する情報発信を行い、CTIグループ全体のコンプライアンスに関する理解の促進、意識の向上を図ります。

■ CTIグループ情報セキュリティポリシー

近年、電子媒体やネットワークを介して取り扱う情報が拡大し、災害、故障・障害、過失・故意などのリスクによる情報の紛失、破壊、漏洩などにより甚大な損失の発生が危惧されています。情報セキュリティ対策を推進することは、顧客に対する責任であるのみならず、公共事業の一翼を担う企業の社会的責任であると考えます。

CTIグループは、情報を不適切に運用・管理することによって生ずる脅威を常に意識し、「CTIグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、これを遵守します。

・情報セキュリティポリシーの位置付け

CTIグループは、情報資産をリスクの脅威から保護するために、CTIグループ情報セキュリティポリシーを情報セキュリティ対策の最高位に位置付けて運用します。

・情報の適切な運用と管理

CTIグループは、関係法令などを遵守し、事業活動において扱うさまざまな情報を、適切に運用・管理し、外的及び内的なリスクから情報資産を護ります。

・職員の責務

CTIグループの情報資産を利用する職員は、情報リスクの重大性および情報セキュリティの重要性について十分認識し、日常の業務活動にあたります。

・協力的社員への指導

CTIグループは、当社の情報資産を利用する協会の職員に対しても、当社が所有する情報資産の運用・管理を指導します。

・責任体制と体制整備

社長は、CTIグループの情報セキュリティの最高責任者として、情報資産の運用・管理を指導します。また、情報セキュリティ会議を設置し、全社的な情報セキュリティ体制を構築します。

・教育の実施

CTIグループは、情報環境の変化に対応できるように、当社の情報資産を扱う職員及び関係者に情報セキュリティ教育を実施し、情報セキュリティリテラシーを向上させます。協力的社員に対しても情報セキュリティ教育を推奨します。

・PDCAの実践

CTIグループは、情報セキュリティ対策の実施状況や新たなリスクなどを評価し、適宜、情報資産の運用・保護・管理体制を見直すほか、必要に応じてCTIグループ情報セキュリティポリシーの見直しを行います。

CTI グループの価値創出ストーリー

サステナビリティ ESG (ガバナンス)

役員報酬方針

1. 基本方針

(1) 取締役（社外取締役を除く。）の報酬

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、職務執行の対価としての固定報酬（月額報酬）と当該事業年度の連結業績と連動した報酬（金銭賞与）及び長期インセンティブ報酬としての非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成する。これらの各報酬の比率の目安は、右のとおりとする。

報酬項目	固定報酬		変動報酬	
	月額報酬	金銭賞与	金銭賞与	譲渡制限付株式報酬
設定目安（割合）	67.5%	20.0%	20.0%	12.5%

(2) 社外取締役及び監査役の報酬

① 社外取締役の報酬

社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬（月額報酬）のみで構成する。具体的な報酬額は、社内取締役の報酬における固定報酬の決定方法に準じて決定する。

② 監査役の報酬

高い独立性の観点から、月額報酬のみで構成する。具体的な報酬額は、監査役の協議により決定する。

2. 取締役（社外取締役を除く。）に関する報酬の決定方法等

(1) 固定報酬

固定報酬（月額報酬）は、株主総会の決議により決定した取締役の報酬限度額の範囲内において、あらかじめ定められた役員報酬月額基準表に従い適切に算定し、指名・報酬

諮問委員会での審議を経て、取締役会の決議により決定する。また、固定報酬（月額報酬）の一部については、役員持株会制度により当社株式取得に充当する。

(2) 業績連動報酬（金銭賞与）

業績連動報酬（金銭賞与）は、当該事業年度の連結業績に応じて賞与基礎額を設定したうえで、各取締役の貢献度を、営業利益・ROE・ESG の種別ごとに、以下の計算式を用い、

代表取締役社長が評価したうえで、報酬枠の範囲内で各取締役の具体的な金額を設定し、指名・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会で決議する。

	支給区分	支給額計算方法
金銭賞与	短期インセンティブとしての支給分	①賞与基礎額 × 50% × ②営業利益係数
	長期インセンティブとしての支給	①賞与基礎額 × 50% × ③ ROE 評価係数
		①賞与基礎額 × 20% × ④ ESG 評価係数

① 固定報酬 × 0.3ヶ月
 ② 当期連結営業利益(円) ÷ 計画連結営業利益(円) = 営業利益達成率(%)
 ③ 当期連結 ROE (%) ÷ 基準値 10.0% = ROE 達成率(%)

④ 「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」に則り、報酬額の算定に際し、加算要素として ESG 指数を取り入れることとする。評価係数については、各期末に代表取締役をはじめとした担当役員において S～D で評価を行う。

(3) 非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）

非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）については、役位に応じて付与株式数を算定し、指名・報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会決議により決定するものとする。また、譲渡制限期間は、役員退任時までとする。

従事した場合、②不正会計や巨額損失等により CTI グループに損害を与えた場合、③その他無償で取得すべきと当社が判断した場合には、取締役会の審議を経て、付与したすべての株式について、当社が無償で取得することができる旨の条項を設ける。

なお、非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）については、
 ①当社の承諾を得ずに CTI グループと競合する企業の業務に

● スキルマトリックス

	氏名	経営	技術品質	事業戦略マーケティング	人事人材開発	IT DX	サステナビリティ ESG	財務会計 税務	法務 リスク マネジメント	グローバル
取締役	中村 哲己	●	●	●		●	●			
	西村 達也	●	●	●			●			●
	名波 義昭	●	●		●				●	●
	木内 啓	●	●	●						
	鈴木 直人	●	●		●	●	●	●	●	
	前田 信幸	●	●			●				
	上村 俊英	●	●	●						
	藤原 直樹	●	●	●		●				●
	池淵 周一	●	●							●
	小棹 ふみ子	●			●			●		
監査役	園部 芳久	●		●		●		●	●	●
	小笠原 敦子	●			●		●	●	●	
	見附 敬三	●	●				●	●	●	
	中下 恵勇	●	●						●	
	田中 康郎								●	●
	石川 剛	●						●	●	●

① 項目選定にあたって

当社における取締役会は、これまで以上に監督機能を強化することを目指し、会社の方向性に関する右の事項について議論を深め、決定した事項につきモニタリングしていくべきである。取締役会として当議論に必要と考えるスキルを以下に併せて示す。

- ① 中長期ビジョン、事業ポートフォリオの変革など、経営方針に関する議論
- ② 資本政策、資本コストに関する議論
- ③ リスクマネジメント、内部統制システム、グローバルグループガバナンスに関する議論
- ④ 株主との対話、サステナビリティ、ESGに関する議論

② スキル項目と項目選定理由

スキル項目	選定理由
経営	事業環境・経営環境が大きく変化中、CTI グループの持続的成長を実現するには、成長戦略の策定及び推進監督を行うための経営マネジメント・企業経営全般の知識・経験を有する取締役が必要である。
技術品質	社会、経済環境の変化から生ずる課題を見極め、当社事業の方向性を適切に示すには、当社事業に関する技術・品質分野の豊富な知識・経験を有する取締役が必要である。
事業戦略マーケティング	社会、経済環境の変化から生ずる課題を見極め、適切な事業戦略を策定し監督をするためには、事業戦略またはマーケティング分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
人事人材開発	従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる人材戦略の策定及び監督をするためには、ダイバーシティの推進を含む人材開発・育成分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
サステナビリティ ESG	成長戦略としてのサステナビリティ経営の実現のためには、ESG を中心としたサステナビリティ全般にかかる知識・経験を有する取締役が必要である。
IT DX	当社の持続的成長に必要な IT イノベーションにかかる戦略の策定及び監督には、IT、DX 分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
財務会計 税務	強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向け、資本コストを意識した資本政策や財務戦略の策定及び監督には、財務管理、会計・税務分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
法務 リスクマネジメント	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上のための基盤であり、取締役会における経営監督の実効性向上のためにも、コーポレートガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野の知識・経験を有する取締役が必要である。
グローバル	成長分野である海外事業の成長戦略の策定及び推進監督には、海外での実務経験や海外の生活文化、事業環境などの知識・経験を有する取締役が必要である。

CTIグループの価値創出ストーリー

役員一覧



代表取締役社長
中村 哲己

1979年 4月 当社入社
2002年 4月 当社東京本社河川部長
2006年 4月 当社東京本社次長
2009年 4月 当社東京本社副本社長
2010年 3月 当社執行役員
2011年 4月 当社東北支社長
2013年 3月 当社取締役
2015年 3月 当社九州支社長兼沖縄支社長
2016年 3月 当社常務執行役員
2017年 4月 当社東京本社社長
2018年 3月 当社専務執行役員
2019年 3月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役 副社長執行役員
西村 達也

1985年 4月 当社入社
2004年 4月 当社東京本社水システム部長
2006年 4月 当社東京本社河川部長
2010年 4月 当社中部支社次長
2015年 3月 当社執行役員
2015年 4月 当社東京本社副本社長
2017年 3月 当社常務執行役員
2017年 4月 当社東北支社長
2019年 3月 当社取締役、専務執行役員
2019年 4月 当社企画・営業本部長(現任)
2021年 3月 当社代表取締役(現任)
2022年 3月 当社副社長執行役員(現任)



代表取締役 副社長執行役員
名波 義昭

1982年 4月 建設省(現国土交通省)入省
2016年 6月 国土交通省四国地方整備局長
2017年 11月 当社入社、理事
2018年 3月 当社執行役員、技術本部副本部長
2019年 3月 当社取締役、常務執行役員、技術本部長
2021年 3月 当社専務執行役員、東京本社社長
2023年 3月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)、ガバナンス統括本部長(現任)



取締役 専務執行役員
木内 啓

1981年 4月 当社入社
2005年 4月 当社大阪本社河川部長
2011年 4月 当社大阪本社次長
2015年 3月 当社執行役員
2015年 4月 当社東京本社副本社長
2015年 11月 株式会社日総建代表取締役社長
2017年 3月 当社常務執行役員
2019年 3月 当社取締役(現任)
2019年 4月 当社大阪本社社長(現任)
2023年 3月 当社専務執行役員(現任)



社外取締役
池淵 周一

1979年 2月 京都大学防災研究所教授
1996年 4月 京都大学防災研究所附属水資源研究センター長
1999年 5月 京都大学防災研究所長
2004年 10月 株式会社気象工学研究所取締役研究部長
2007年 4月 京都大学名誉教授、財団法人河川環境管理財団研究顧問
2013年 4月 公益財団法人河川財団研究フェロー(現任)
2017年 3月 当社取締役(現任)



社外取締役
小棹 ふみ子

1973年 4月 国税庁入庁
1997年 7月 税務大学校東京研修所教育官
2011年 7月 関東信越国税局行田税務署長
2014年 7月 東京国税局日本橋税務署長
2015年 8月 税理士登録、小棹ふみ子税理士事務所(現任)
2016年 6月 飛鳥建設株式会社社外監査役
2017年 3月 当社取締役(現任)
2017年 6月 メタウォーター株式会社社外取締役(現任)
2020年 7月 株式会社トーエル社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役
園部 芳久

1980年 4月 帝人株式会社入社
2009年 6月 同社執行役員、経営企画部門長
2011年 4月 同社 CFO、経理財務本部長
2014年 4月 同社経営企画本部長
2014年 6月 同社取締役
2016年 4月 同社常務執行役員
2017年 4月 同社経営企画管理、法務・知財管理(グローバル戦略管理(海外金融統括会社(欧米中)担当))
2019年 4月 同社専務執行役員、CFO、経理・財務管理
2020年 4月 同社代表取締役
2021年 4月 同社取締役、非常勤顧問
2021年 6月 同社取締役退任
2022年 3月 当社取締役(現任)



社外取締役
小笠原 敦子

1983年 4月 株式会社毎日新聞社入社
2006年 4月 同社岡山支局長
2008年 4月 同社大阪本社経済部長
2011年 5月 同社京都支局長
2014年 7月 同社大阪本社編集局次長
2016年 4月 同社総合事業局長
2017年 5月 公益財団法人日本高校野球連盟理事(現任)
2018年 6月 株式会社毎日新聞社 大阪本社副代表
2018年 6月 公益財団法人大同生命国際文化基金理事(現任)
2020年 4月 国立大学法人大阪大学理事(非常勤)(現任)
2020年 6月 株式会社池田泉州ホールディングス社外取締役(現任)
2020年 6月 株式会社池田泉州銀行非業務執行取締役(非常勤)(現任)
2021年 2月 一般社団法人関西イノベーションセンター理事(現任)
2023年 3月 当社取締役(現任)



取締役 常務執行役員
鈴木 直人

1987年 4月 八千代エンジニアリング株式会社入社
1991年 5月 当社入社
2006年 4月 当社大阪本社道路・交通部長
2011年 4月 当社大阪本社営業部長
2012年 4月 当社大阪本社次長
2017年 3月 当社執行役員
2017年 4月 当社管理本部副本部長兼管理本部人事部長
2020年 3月 当社取締役(現任)、管理本部長(現任)
2022年 3月 当社常務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員
前田 信幸

1982年 4月 当社入社
2006年 4月 当社東京本社道路・交通部長
2010年 4月 当社東北支社次長
2014年 4月 日本都市技術株式会社代表取締役社長
2016年 3月 当社執行役員
2019年 3月 当社常務執行役員(現任)
2019年 4月 当社東北支社長
2021年 4月 当社技術本部長(現任)
2022年 3月 当社取締役(現任)



取締役 常務執行役員
上村 俊英

1982年 4月 当社入社
2007年 4月 当社九州支社水工部長
2011年 4月 当社九州支社次長
2014年 4月 当社企画本部副本部長兼企画本部経営企画部長
2016年 3月 当社執行役員
2019年 3月 当社常務執行役員(現任)
2019年 4月 当社中部支社長
2022年 3月 当社取締役(現任)、九州支社長兼沖縄支社長(現任)



取締役 常務執行役員
藤原 直樹

1989年 4月 当社入社
2007年 4月 当社東京本社水システム部長
2012年 4月 当社東京本社河川部長
2014年 4月 当社中部支社次長
2016年 4月 当社国際部長
2017年 6月 Waterman Group Plc 取締役(現任)
2018年 3月 当社執行役員
2019年 4月 当社企画・営業本部副本部長(現任)
2020年 3月 株式会社建設技研 インターナショナル取締役(現任)
2021年 3月 当社常務執行役員(現任)
2023年 3月 当社取締役(現任)



常勤監査役
見附 敬三

1986年 4月 株式会社東京建設コンサルタント入社
1990年 1月 日本建設コンサルタント株式会社(現いであ株式会社)入社
2009年 6月 当社入社
2012年 4月 当社管理本部広報室長
2017年 4月 当社中部支社総務部長
2020年 4月 当社管理本部副本部長兼総務部長
2023年 3月 当社常勤監査役(現任)



監査役
中下 恵勇

1984年 4月 当社入社
2003年 4月 当社事業推進本部地質センター東北地質室長
2012年 4月 当社東京本社地圏環境部長
2017年 4月 当社中部支社次長
2021年 3月 当社常勤監査役
2023年 3月 当社監査役(現任)



社外監査役
田中 康郎

1971年 4月 判事補任官
1981年 4月 東京地方裁判所判事
1985年 4月 国連アジア極東犯罪防止研修所研修部長
1994年 4月 東京地方裁判所総括判事
2003年 2月 盛岡地方・家庭裁判所長
2005年 2月 東京高等裁判所総括判事
2009年 3月 札幌高等裁判所長官
2011年 2月 弁護士登録
2011年 4月 明治大学法科大学院教授
2015年 3月 当社監査役(現任)



社外監査役
石川 剛

1995年 4月 弁護士登録
1998年 7月 柿本法律事務所パートナー
2008年 9月 霞が関法律会計事務所パートナー
2011年 3月 株式会社メディアフラッグ(現インバクトホールディングス株式会社)社外監査役
2012年 2月 アルテック株式会社社外監査役(現任)
2015年 3月 桜田通り総合法律事務所シニアパートナー(現任)
2016年 3月 株式会社メディアフラッグ(現インバクトホールディングス株式会社)社外取締役(現任)
2016年 4月 第一東京弁護士会副会長
2019年 3月 当社監査役(現任)
2022年 4月 日本弁護士連合会常務理事(現任)

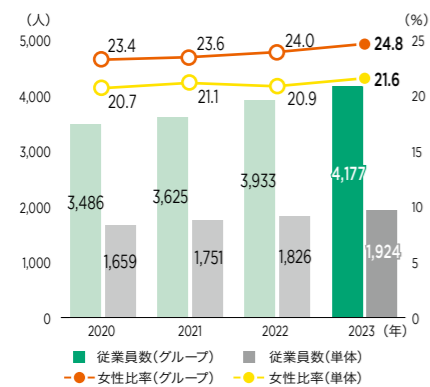
経営情報・財務情報

財務・非財務情報

人材

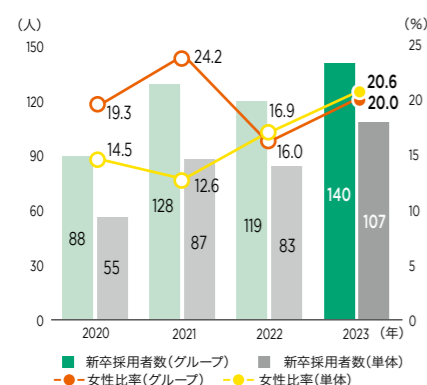
従業員数 (2023年1月1日時点)

グループ：4,177人 単体：1,924人



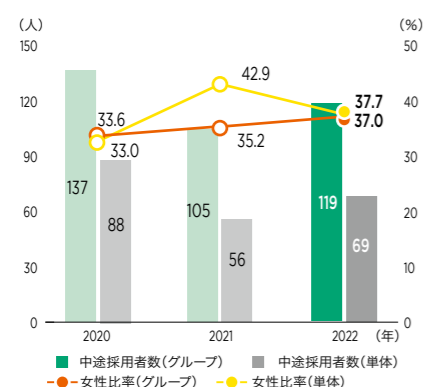
新卒採用者数 (2023年度)

グループ：140人 単体：107人
※ Waterman Group Plc 除く



中途採用者数 (2022年1月1日～12月31日)

グループ：119人 単体：69人
※ Waterman Group Plc 除く



技術

技術士資格保有者数 (2023年8月時点)

※複数科目の資格所有者を重複して算出

グループ：1,573人 単体：1,380人

国土交通省からの表彰	2019年度業務	2020年度業務	2021年度業務
局長表彰 (国土技術政策総合研究所長表彰を含む)	19件	33件	22件
事務所長表彰 (部長表彰を含む)	31件	61件	55件

※建設技術研究所 単体

その他の表彰 (2022年)	対象
土木学会デザイン賞 2022 最優秀賞	白川河川激甚災害対策特別緊急事業 (龍神橋～小磯橋区間)
土木学会デザイン賞 2022 優秀賞	星野川災害復旧助成事業 宮ヶ原工区
土木学会デザイン賞 2022 奨励賞	遠賀川多自然魚道公園
第15回国土交通大臣賞 (循環のみち下水道賞) アセットマネジメント部門	下水道の大雨管理システム (苫小牧市と共同開発)
令和4年度土木学会賞 技術賞 (IIグループ)	玉来ダム建設事業 ~阿蘇火砕流堆積物の厳しい地質条件を克服した流水型ダムにおけるダム建設技術~
令和4年度土木学会賞 技術賞 (IIグループ)	PM・CM 一体型マネジメントによる河川堤防整備事業 ~H23-R3旧北上川河口部復旧・復興事業~
令和4年度土木学会賞 技術功労賞	受賞者：技術本部 首席技師長 小畑 耕一
令和4年度海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞	受賞者：東京本社 水システム部 小澤 剛

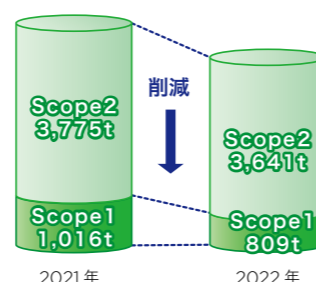
※建設技術研究所 単体

環境

2022年 CO₂ 排出量

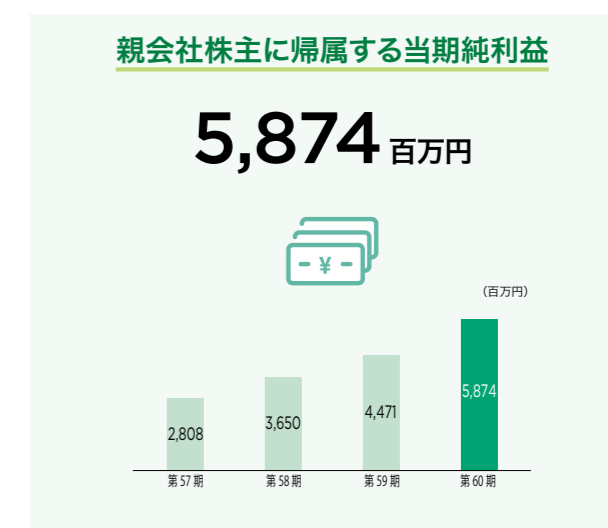
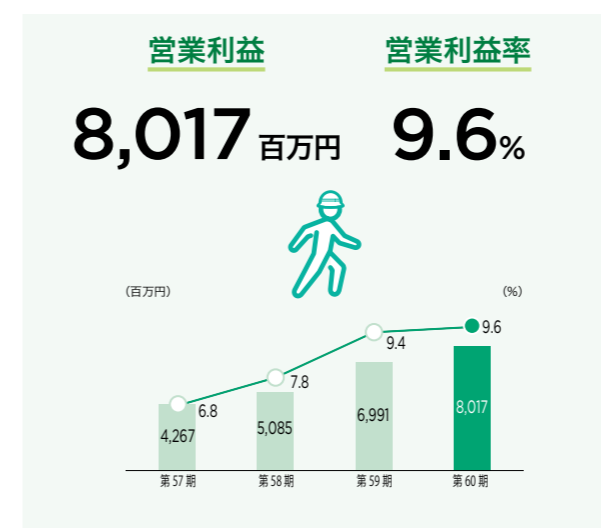
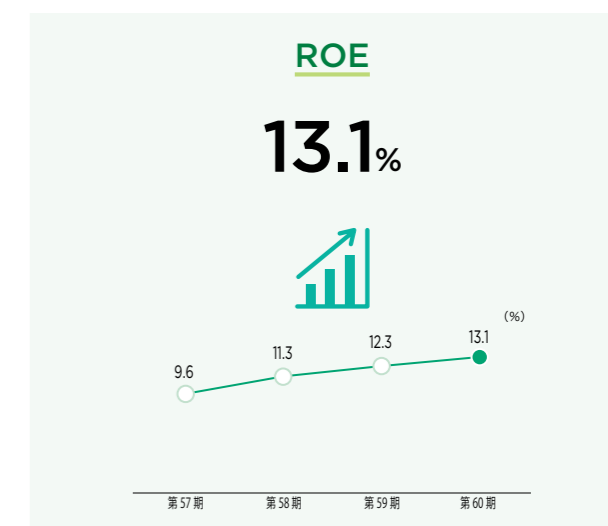
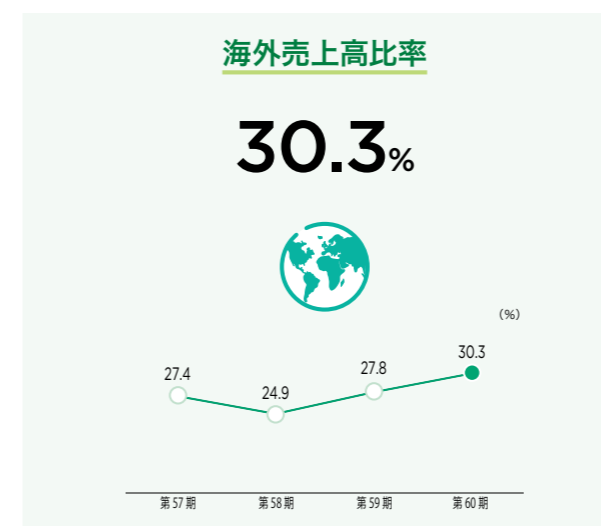
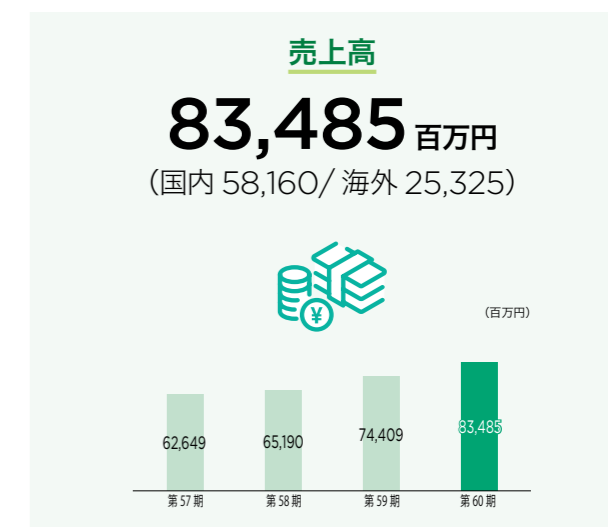
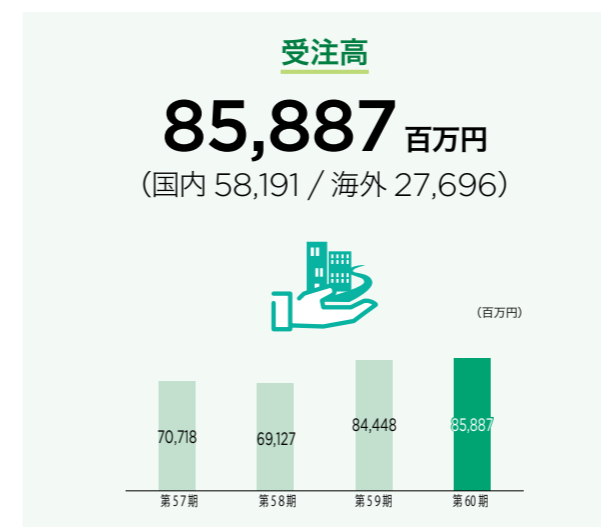
※ () 内は 2021年

- スコープ1：809t (1,016t)
- スコープ2：3,641t (3,775t)
- スコープ3：※ 単体 23,103t (-)



財務ハイライト

2022年12月期 (連結)



経営情報・財務情報

連結財務サマリー

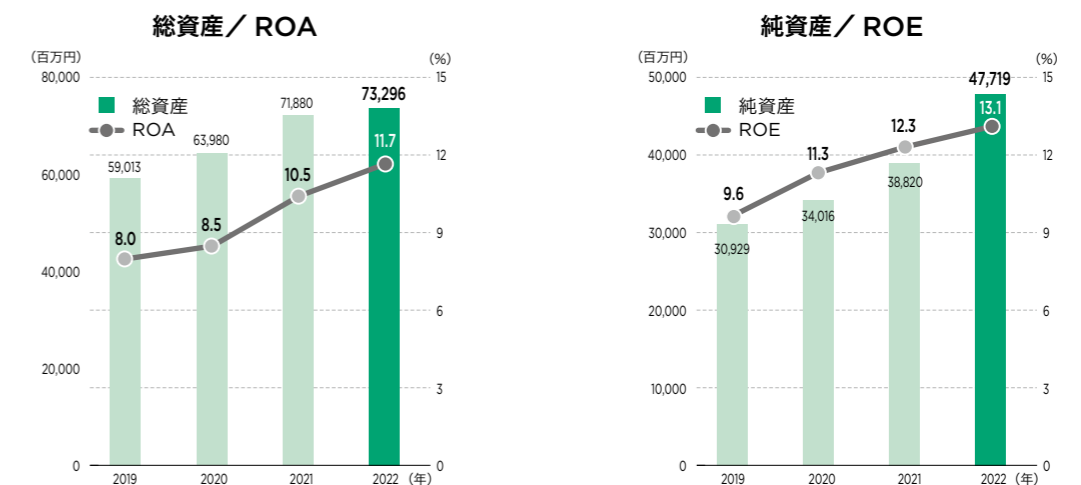
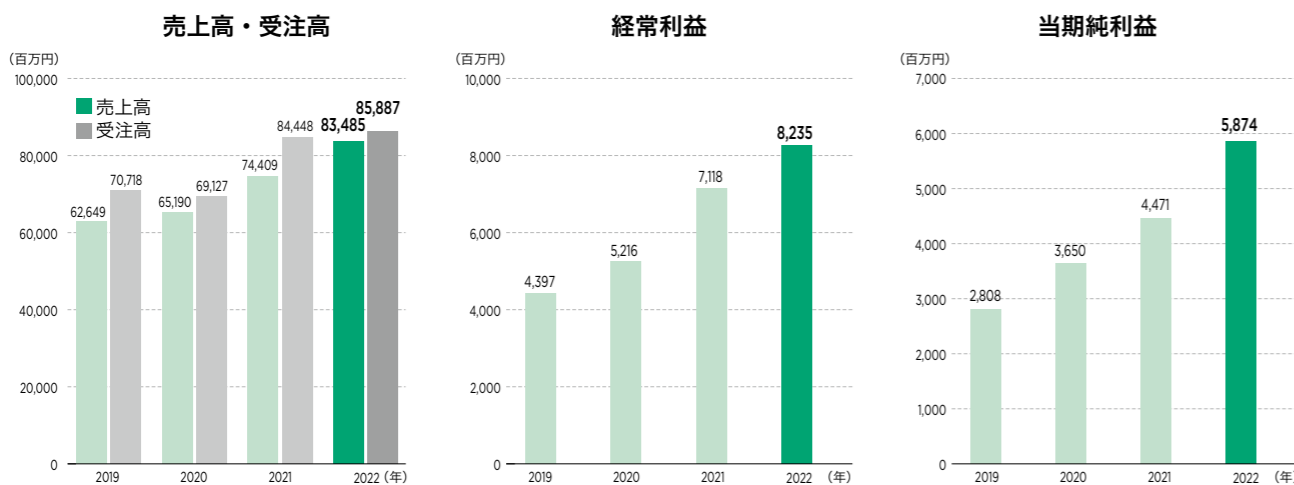
中長期ビジョン・中期経営計画の変遷



	2012	2013	2014	2015	2016
P/L					
受注高(百万円)	37,707	43,082	40,348	40,353	42,481
売上高(百万円)	32,515	36,435	39,524	40,220	42,033
営業利益(百万円)	942	1,519	2,388	2,598	2,378
営業利益率(%)	2.9	4.2	6.0	6.5	5.7
経常利益(百万円)	1,076	1,638	2,525	2,734	2,433
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	550	982	1,490	1,633	1,447
包括利益(百万円)	701	1,270	1,584	1,891	1,259
B/S					
純資産額(百万円)	20,350	21,392	21,870	23,816	24,793
総資産額(百万円)	32,319	37,132	41,011	43,937	42,644
1株当たり純資産額(円)	1,429.83	1,504.86	1,539.79	1,675.40	1,746.31
1株当たり当期純利益(円)	38.91	69.46	105.38	115.51	102.37
自己資本比率(%)	62.6	57.3	53.1	53.9	57.9
ROE(自己資本利益率)(%)	2.8	4.7	6.9	7.2	6.0
ROA(総資産経常利益率)(%)	3.4	4.7	6.5	6.4	5.6
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	921	3,012	3,591	1,613	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△167	△962	568	△1,766	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△476	89	△108	△196	△683
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,448	8,592	12,659	12,310	11,244

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
受注高(百万円)	52,775	60,117	70,718	69,127	84,448	85,887
売上高(百万円)	49,301	58,443	62,649	65,190	74,409	83,485
営業利益(百万円)	2,420	3,046	4,267	5,085	6,991	8,017
営業利益率(%)	4.9	5.2	6.8	7.8	9.4	9.6
経常利益(百万円)	2,500	3,167	4,397	5,216	7,118	8,235
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,615	1,893	2,808	3,650	4,471	5,874
包括利益(百万円)	2,237	1,299	3,766	3,656	6,082	6,196
純資産額(百万円)	26,885	27,810	30,929	34,016	38,820	47,719
総資産額(百万円)	49,444	50,854	59,013	63,980	71,880	73,296
1株当たり純資産額(円)	1,881.01	1,950.54	2,169.53	2,393.36	2,734.99	3,360.83
1株当たり当期純利益(円)	114.22	133.94	198.59	258.17	316.25	415.49
自己資本比率(%)	53.8	54.2	52.0	52.9	53.8	64.8
ROE(自己資本利益率)(%)	6.3	7.0	9.6	11.3	12.3	13.1
ROA(総資産経常利益率)(%)	5.4	6.3	8.0	8.5	10.5	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,834	1,873	4,798	8,687	5,344	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,857	△1,475	△1,051	△779	△671	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△739	△76	△545	△1,185	△1,128	△1,291
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,515	6,722	9,873	16,684	20,527	22,589

連結財務データ ※決算期は1月1日～12月31日



会社情報

会社の現況 (2022年12月31日現在)

株式の状況

(1)発行可能株式総数	40,000,000株
(2)発行済株式の総数	14,159,086株
(3)株主数	3,276名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,508	10.7
有限会社光パワース	1,361	9.6
建設技術研究所従業員持株会	1,123	7.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	495	3.5
重田康光	396	2.8
株式会社三菱 UFJ 銀行	371	2.6
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	354	2.5
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	210	1.5

(注) 持株比率は、自己株式 (19,478 株) を控除して計算しております。

ISO 認証

品質マネジメントシステム

JIS Q 9001:2015(ISO 9001:2015) 認証番号 MSA-QS-4

【認証範囲】河川・砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、廃棄物、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設環境、機械、電気電子、情報に関するコンサルティングサービス

【認証組織】本社 品質環境安全管理部、東京本社、北海道支社、東北支社、北陸支社、中部支社、大阪本社、中国支社、四国支社、九州支社、沖縄支社

環境マネジメントシステム

JIS Q 14001:2015(ISO 14001:2015) 認証番号 MSA-ES-10

【認証範囲】建設事業に関するコンサルティングサービス及び事務所活動

【認証組織】本社 品質環境安全管理部、東京本社、北海道支社、東北支社、北陸支社、中部支社、大阪本社、中国支社、四国支社、九州支社、沖縄支社

会社情報

会社概要

商号	株式会社建設技術研究所
本社所在地	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1 (日本橋浜町Fタワー)
設立	1963年4月
資本金	3,025,875,010円
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
事業内容	土木建設事業に関する企画、調査、計画、 設計及び事業監理他

- 建設コンサルタント登録 建01第133号
- 地質調査業者登録 質04第19号
- 補償コンサルタント登録 補01第1002号
- 測量業者登録 第(15)-848号
- 一級建築士事務所登録 (東京都) 第4330号
- 一級建築士事務所登録 (大阪府) (チ) 第12091号
- 一級建築士事務所登録 (愛知県) (い-1) 第13738号
- 計量証明事業登録(濃度)(東京都) 第1424号
- 土壌汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関
環2003-8-2022
- 気象予報業務許可(気象等)許可第192号

情報セキュリティマネジメントシステム

JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013) 認証番号

MSA-IS-62

【認証範囲】建設事業に関するコンサルティングサービス及び事務所活動

【認証組織】本社、東京本社、北海道支社、東北支社、北陸支社、中部支社、大阪本社、中国支社、四国支社、九州支社、沖縄支社

アセットマネジメントシステム

JIS Q 55001:2017(ISO 55001:2014) 認証番号

MSA-AS-13

【認証範囲】一般公共インフラ(河川・海岸施設、橋梁、トンネル)及びユーティリティ(上水道、下水道)のアセットマネジメントに関するコンサルティング

【認証組織】東京本社 水工部、インフラマネジメントセンター、上下水道部、大阪本社 上下水道室

グループ会社一覧

株式会社建設技術研究所

https://www.ctie.co.jp

〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1
日本橋浜町Fタワー

TEL : 03-3668-0451

その他事業所 国土文化研究所、北海道支社、東北支社、東京本社、東京本社(さいたまオフィス)、研究センターつくば、北陸支社、中部支社、大阪本社、中国支社、四国支社、九州支社、沖縄支社

事務所 青森、盛岡、秋田、山形、福島、釜石、東京、茨城、横浜、千葉、山梨、関東、さいたま、群馬、栃木、長野、富山、金沢、静岡、岐阜、三重、南信、大阪、福井、滋賀、京都、奈良、神戸、和歌山、岡山、山口、鳥取、島根、松山、徳島、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

株式会社建設技研インターナショナル

https://www.ctii.co.jp

〒136-0071 東京都江東区亀戸 2-25-14 立花アネックスビル

TEL : 03-3638-2561

その他事業所 フィリピン支社、イスラマバード支店、ブノンペン支店

海外連絡事務所 マニラ(フィリピン)、ウランバートル(モンゴル)、ブノンペン(カンボジア)、ジャカルタ(インドネシア)

海外現地法人 フィリピン、ミャンマー

Waterman Group Plc

https://www.watermangroup.com

Pickfords Wharf Clink Street London SE1 9DG UK

TEL : +44-207-928-7888

事務所 イギリス各地 (13 か所)、オーストラリア、アイルランド

日本都市技術株式会社

http://www.cticd.co.jp

〒271-0091 千葉県松戸市本町 14-1 松戸本町センタービル

TEL : 047-703-6033

支社・支店 東日本支社、西日本支社、東北支店、北関東支店、中部支店、関西支店、沖縄支店

事務所 青森、福島、茨城、埼玉、千葉、神奈川、静岡、岐阜、京都、奈良、島根、広島、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

株式会社地圏総合コンサルタント

http://www.chiso-con.co.jp

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 2-26-2 日暮里 UC ビル

TEL : 03-6311-5135

その他事業所 札幌支店、仙台支店、東京支店、中部支店、四国支店、九州支店

事務所 山形、埼玉、山梨、茨城、松山、高知

株式会社日総建

http://www.nissoken.co.jp

〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷 1-3-14 宝ビル

TEL : 03-5478-9700

事務所 東北、横浜、中部、大阪、広島、九州

株式会社環境総合リサーチ

http://www.ctiers.co.jp

〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台 2-3-9

TEL : 0774-41-0200

事務所 けいはんな事業所、中部事業所、東京事業所

営業所 大阪、奈良、神戸、滋賀、宇治、名古屋、静岡、三重、岐阜、豊橋、横浜、千葉、さいたま、茨城

株式会社CTIフロンティア

〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1

日本橋浜町Fタワー

TEL : 03-3668-0451

久喜事務所(菖蒲町農場)

〒346-0011 埼玉県久喜市菖蒲町上大崎 769 番地 1

TEL : 0480-53-4666

株式会社CTIアセンド

〒976-0154 福島県相馬市玉野字町 74 番地

TEL : 0244-34-2050

株式会社CTIリード

http://www.reed.ctie.co.jp

〒330-0071 埼玉県さいたま市浦和区上木崎 1-14-6

CTI さいたまビル

TEL : 048-833-2049

研究センター

〒300-2651 茨城県つくば市鬼ヶ窪 1047-27

TEL : 029-847-4712

株式会社CTIウイング

https://www.ctie.co.jp/company/group/ctiwing/

〒540-0031 大阪府大阪市中央区北浜東 4-33 北浜ネクスビル

TEL : 06-6755-4007

営業所 兵庫、和歌山、奈良、滋賀、東京

株式会社CTIグランドプランニング

https://www.ctie.co.jp/company/group/ctigp/

〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 2-4-12 CTI 福岡ビル

TEL : 092-737-5333

営業所 沖縄